



報 道 資 料

2025年6月20日
一般社団法人中国経済連合会

「景気動向アンケート調査結果（2025 年 5 月調査）」について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷茂）は、年 4 回（2、5、8、11 月）、会員を中心とした中国地域の企業等を対象に景気動向アンケート調査を実施しております。この度、2025 年 5 月調査を実施しましたので別紙の通りお知らせいたします。

以 上

・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。

U R L : <https://www.chugokukeiren.jp>（中国経済連合会トップ—景気動向）

・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

（一社）中国経済連合会 担当：宮地・木戸

中国地域景気動向アンケート

調査結果（2025 年 5 月調査）

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2025 年 4 月 25 日～5 月 27 日（毎年 5、8、11、2 月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員 598 社 非会員 112 社 計 710 社
- ・回答社数：221 社（回答率 31.1%）
- ・回答企業内訳：製造業 61 社、非製造業 160 社（うち建設業 49 社）

概況

- ・中国地域の景況感 D I は▲7.2 と前回調査から悪化しマイナス幅が拡大した。
- ・先行きの D I についても▲14.5 と前回調査から悪化し引き続きマイナス見通しとなった。

トピックス（項目別動向）

I. 景気動向【2～4 ページ】

- ・景況感 D I は▲7.2（前回▲3.1）と悪化した。前回調査に引き続き原材料・資材価格の上昇によるマイナス要因が多く、次いで個人消費の減少、企業収益の悪化がマイナス要因として多く挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は 73%となった。
- ・先行き（2～3 ヶ月先）の D I は▲14.5（前回▲6.9）とマイナス幅が拡大した。主な要因として輸出の動向、海外経済の動向、原材料・資材価格の動向などが挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は 72%となった。
- ・一方、建設業においては、現在および先行きとも景況感 D I は設備投資の増加を背景にプラスとなっている。

VII. 賃上げ【18～22 ページ】

- ・2025 年度に賃上げを「実施した」または「実施予定」との回答は、正社員で 90%、非正規社員で 54%となり、2024 年度と同水準であった。
- ・2025 年度の賃上げ率については正社員・非正規社員ともに約 75%の企業が 5%未満に留まっている。

IX. トランプ大統領米政権による関税措置【29～31 ページ】※アンケート期間 4/25～5/27

- ・アメリカ政権の関税措置による影響を受けているとした回答は 34%となっている。
- ・影響の内容として、「需要の停滞」、「販売量・生産量の低下」、「コストの増加」などが挙げられている。
- ・先行きの対応については、「当面は静観」、「特に対応はしない」、「未定」とした回答が上位となっており、トランプ政権の流動的な言動を反映した結果となっている。
- ・先行きの懸念事項については、「わからない」が最も多いが、次いで「需要の停滞」、「販売量・生産量の低下」などが挙げられている。

- ・D I： ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・B S I： ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

中国地域景気動向アンケート 2025 年 5 月調査結果

目次

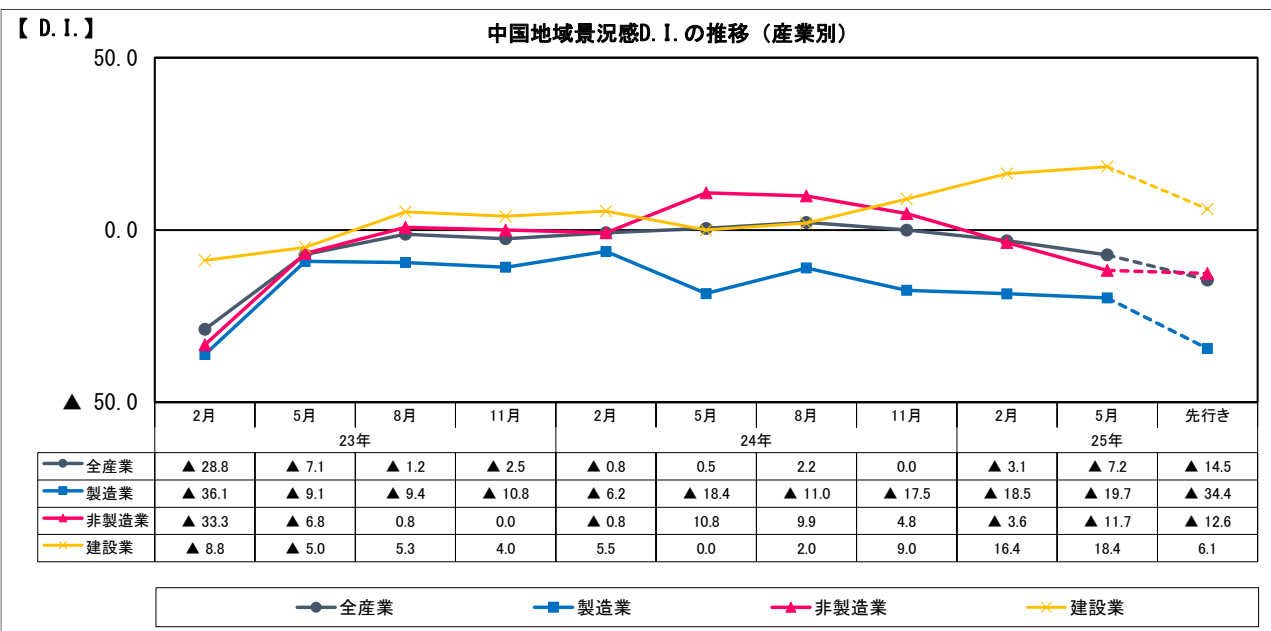
I. 景気動向	・・・ 2～4 ページ
II. 業績見通し	・・・ 5 ページ
III. 物価, 原材料・資材価格, 為替相場の影響等	・・・ 6～10 ページ
IV. 価格転嫁	・・・ 11～12 ページ
V. 設備投資等（中国地域）	・・・ 13～14 ページ
VI. 雇用状況	・・・ 15～17 ページ
VII. 賃上げ	・・・ 18～22 ページ
VIII. 外国人材	・・・ 23～28 ページ
IX. トランプ大統領米政権による関税措置	・・・ 29～31 ページ

I. 景気動向

- 景況感D Iは▲7.2（前回▲3.1）と悪化した。前回調査に引き続き原材料・資材価格の上昇によるマイナス要因が多く、次いで個人消費の減少、企業収益の悪化がマイナス要因として多く挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は73%となった。
- 先行き（2～3 ヶ月先）のD Iは▲14.5（前回▲6.9）とマイナス幅が拡大した。主な要因として輸出の動向、海外経済の動向、原材料・資材価格の動向などが挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は72%となった。
- 一方、建設業について現在および先行きの景況感D Iは、設備投資の増加を背景にプラスとなっている。

1. 現在（2025 年 5 月）の景況感について

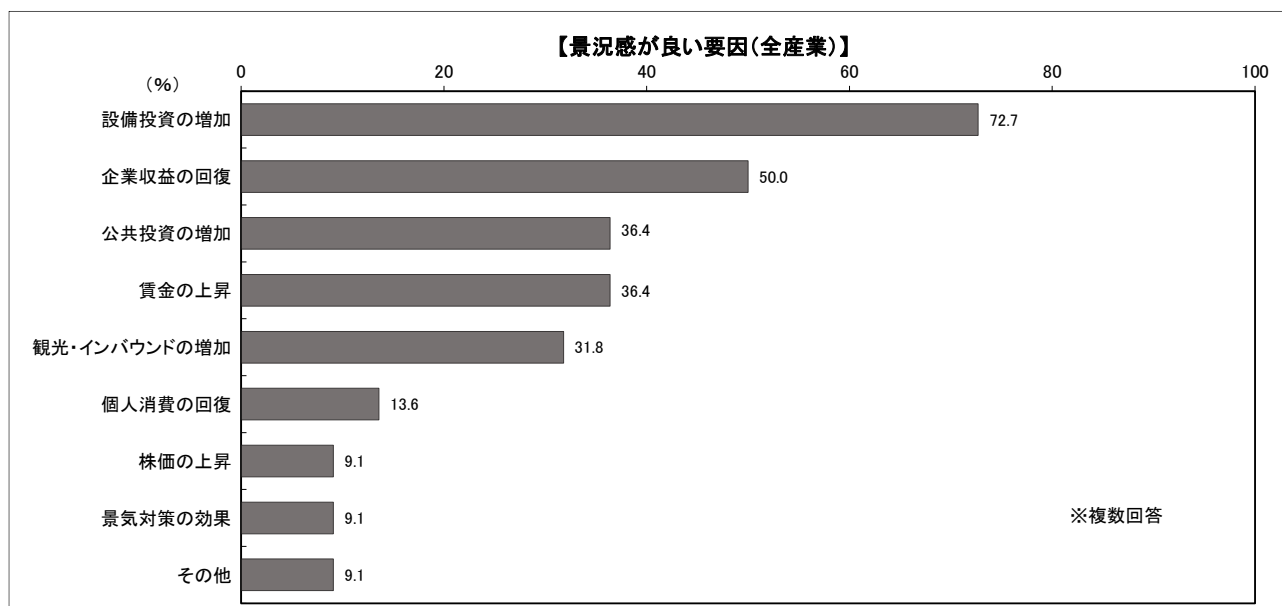
- 景況感D I（「大変良い＋良い」割合－「悪い＋大変悪い」割合）は、▲7.2〔前回比▲4.1〕と悪化した。産業別では、製造業は▲19.7〔同▲1.2〕と悪化、非製造業は▲11.7〔同▲8.1〕とマイナスへ転じた。一方、建設業は＋18.4〔同＋2.0〕と8期連続プラスを維持した。
- 先行き（2～3 ヶ月先）の景況感D Iは、▲14.5〔現状比▲7.3〕となっている。産業別では、製造業は▲34.4〔同▲14.7〕、非製造業は▲12.6〔同▲0.9〕、建設業は＋6.1〔同▲12.3〕と、建設業のみプラスを維持している。
- 現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。（現在 72.9%、先行き 71.9%）



2. 景況感の判断要因について

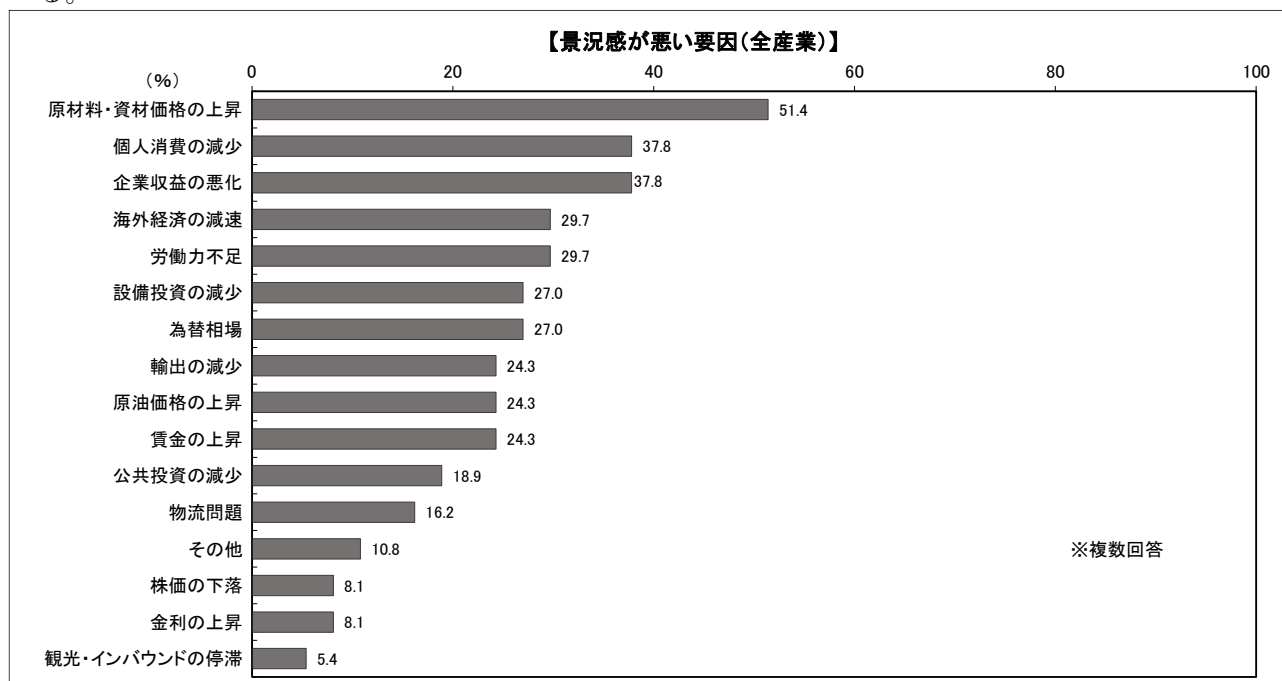
(1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因として、「設備投資の増加（72.7%）」〔前回比＋3.9〕，「企業収益の回復（50.0%）」〔同＋12.5〕などが挙げられている。



(2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

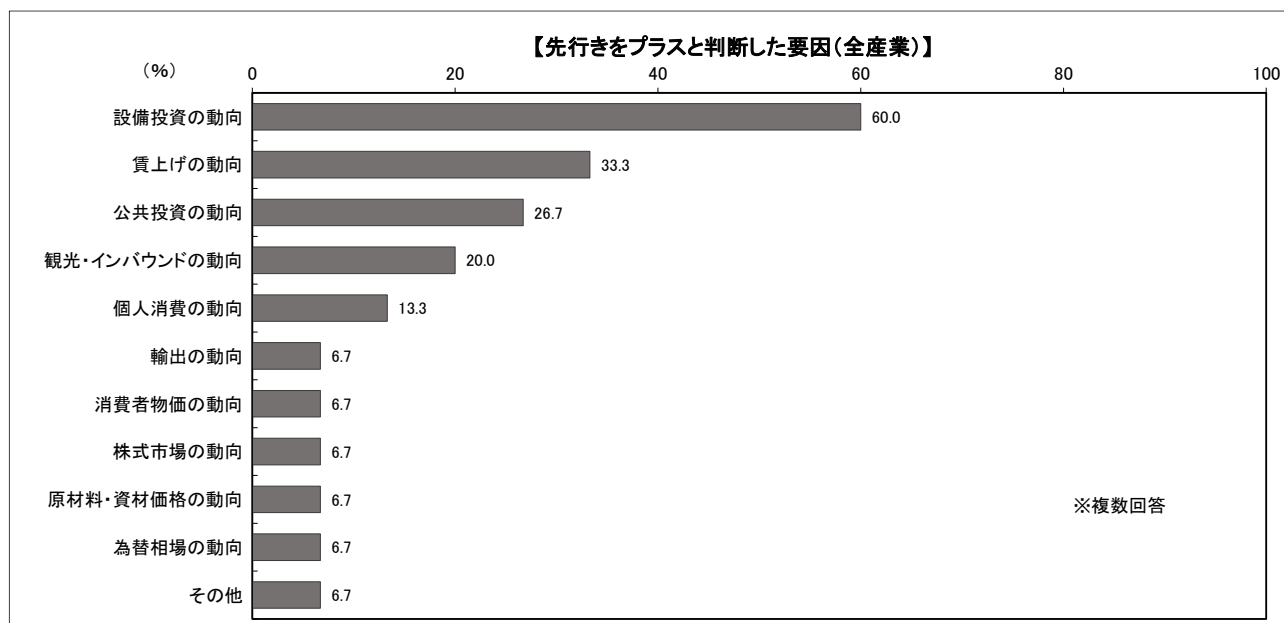
- ・景況感が悪い要因として、「原材料・資材価格の上昇（51.4%）」〔前回比▲23.0〕，「個人消費の減少（37.8%）」〔同▲3.2〕，「企業収益の悪化（37.8%）」〔同＋1.9〕などが挙げられている。



3. 先行き（2～3ヶ月先）判断要因について

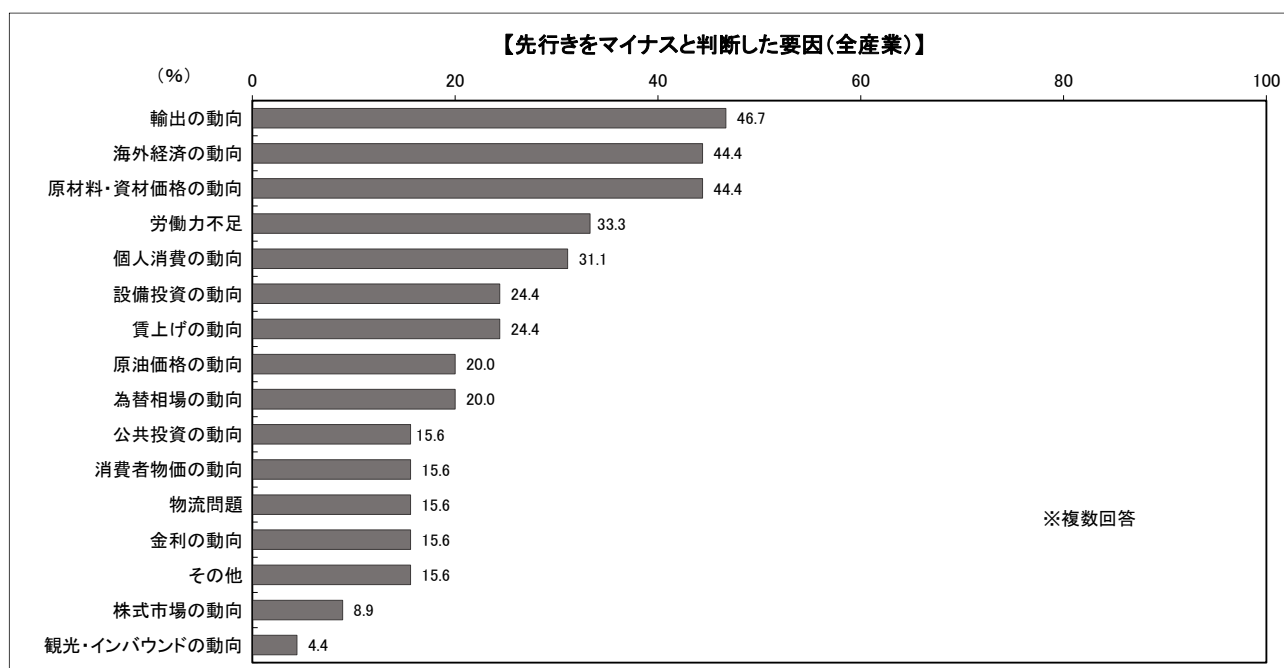
（１）先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象）

- ・先行きが良い要因として「設備投資の動向（60.0%）」〔前回比▲28.3〕，「賃上げの動向（33.3%）」〔同+7.2〕などが挙げられている。



（２）先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「輸出の動向（46.7%）」〔前回比+28.8〕，「海外経済の動向（44.4%）」〔同+16.2〕，「原材料・資材価格の動向（44.4%）」〔同▲22.3〕などが挙げられている。
- ・マイナス要因として海外情勢に関連する回答が増加しており，トランプ関税の影響が反映されたとと思われる。

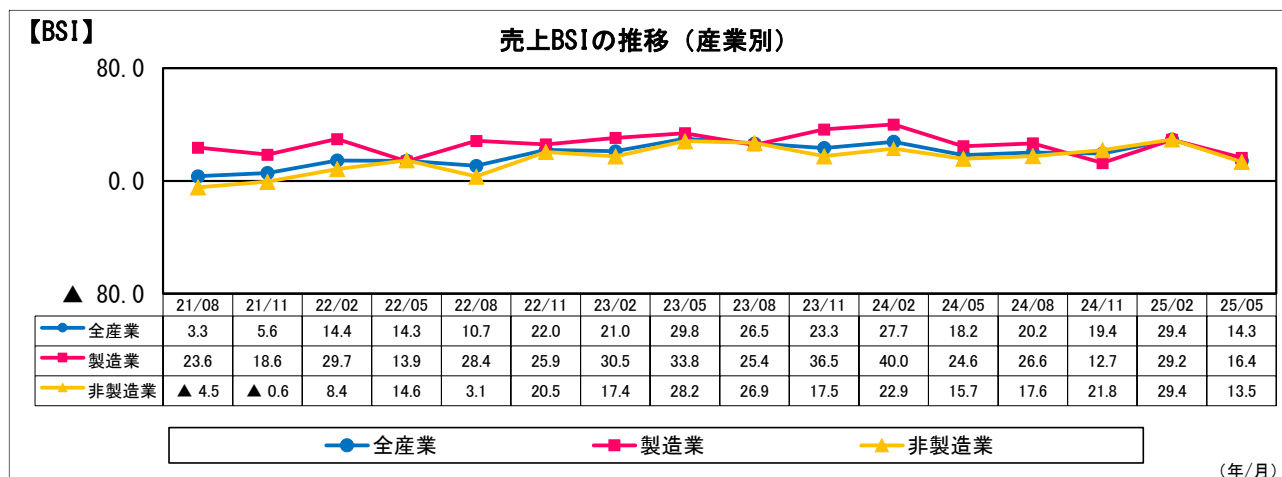


Ⅱ. 業績見通し

- ・売上判断BSIは+14.3となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- ・利益判断BSIは▲4.2となり、製造業・非製造業ともに減益の見通し。

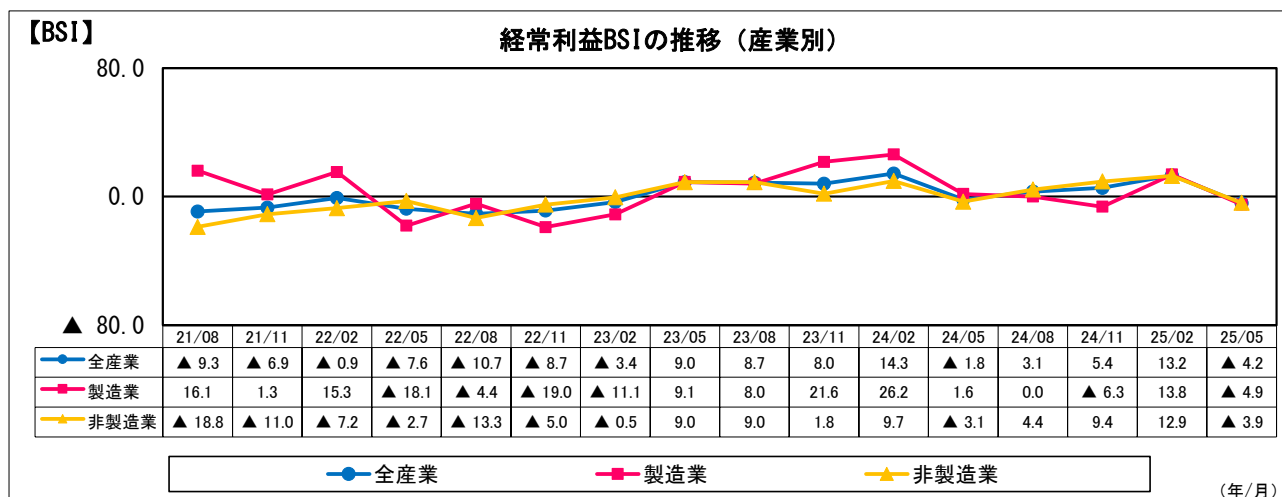
1. 2025 年度売上見通しについて

- ・2025 年度の売上見通しについては、「増加」が 35.0%、「横這い」が 44.3%、「減少」が 20.7%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+14.3〔前回比▲15.1〕となり、引き続き増収を見込む企業があるものの、前回調査からは減少しており慎重な見方をしている。



2. 2025 年度利益見通しについて

- ・2025 年度の利益見通しについては、「増加」が 27.6%、「横這い」が 40.6%、「減少」が 31.8%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲4.2〔前回比▲17.4〕となり、減益を見込んでいる。



Ⅲ. 物価、原材料・資材価格、為替相場の影響等

(物価動向)

- ・最近(2～3ヶ月程度)の物価は「上昇」が80%、「横這い」が19%となっている。
また、上昇項目は「人件費」,「資材」,「原材料」などが挙げられている。
- ・先行きの物価動向は「上昇」が77%、「横這い」が21%となっている。

(原材料・資材価格の動向と影響)

- ・原材料・資材価格の動向により、65%が収益に悪影響を受けている。
- ・最近(2～3ヶ月程度)の原材料・資材価格は「上昇」が70%、「横這い」が27%となっている。
また、上昇品目は「鋼材」,「石油製品」,「非鉄金属」などが挙げられている。
- ・先行きの原材料・資材価格動向は「上昇」が67%、「横這い」が28%となっている。

(為替相場の影響)

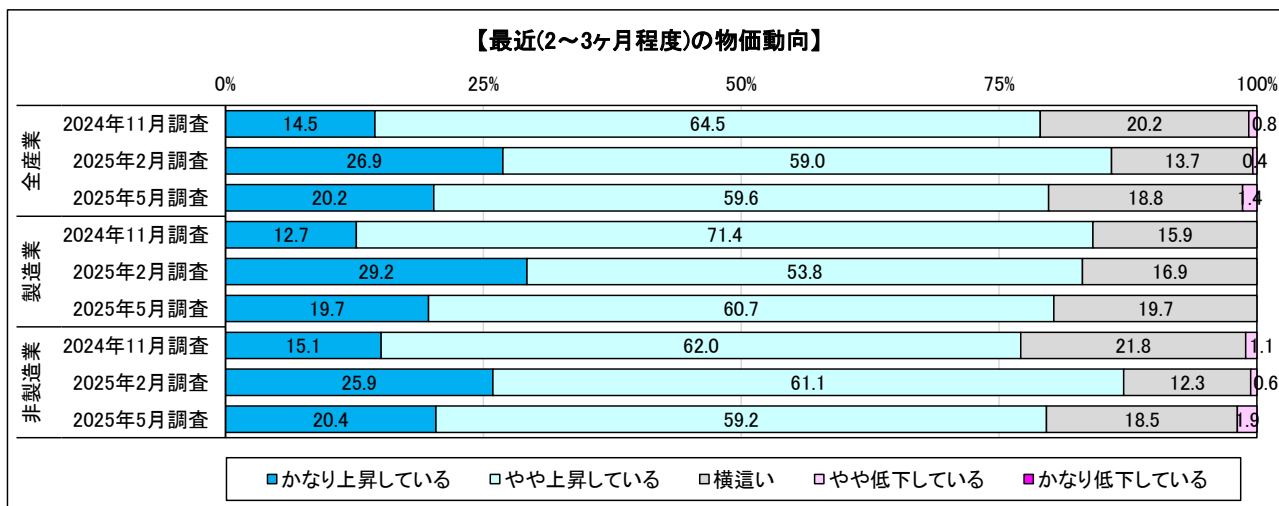
- ・現在の為替水準について、「収益に影響は受けていない」が50%、「収益に悪い影響を与える」が35%となっている。
- ・適正な為替水準は「130円～140円未満」が44%、「120円～130円未満」が25%となっている。

1. 物価動向について

(1) 最近(2～3ヶ月程度)の物価動向について

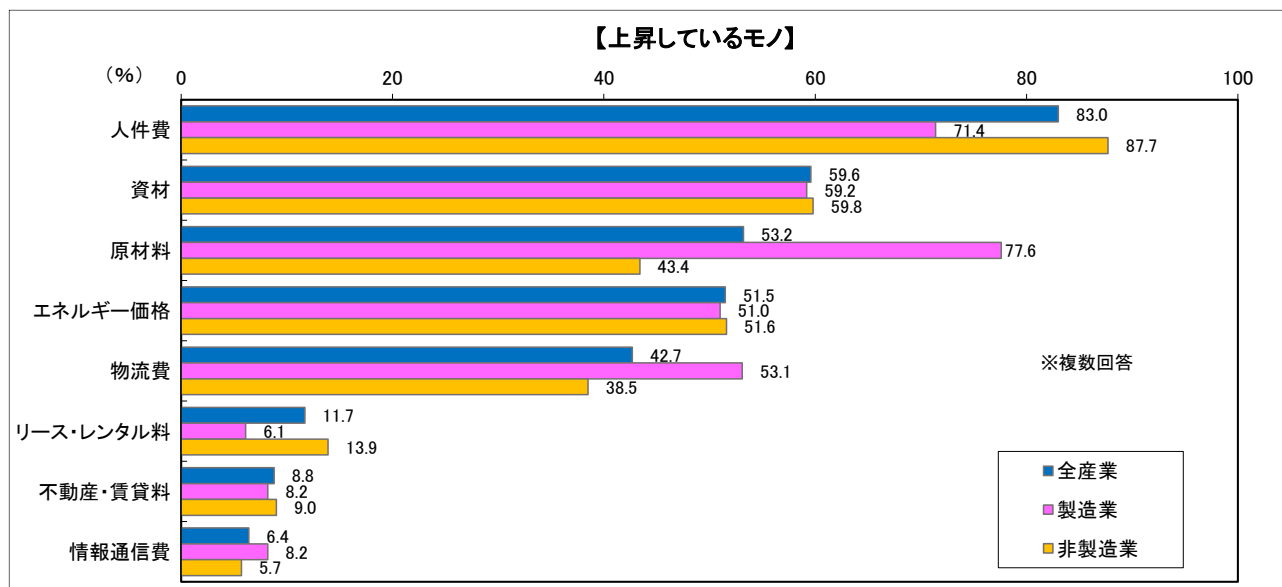
①最近の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の物価動向については、「上昇」が79.8%〔前回比▲6.1〕,「横這い」が18.8%〔同+5.1〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに引き続き「上昇」の割合が高いが、前回調査からは減少しており、「かなり上昇している」とした回答も減少している。
(「上昇」:製造業80.4%〔前回比▲2.6〕,非製造業79.6%〔同▲7.4〕)



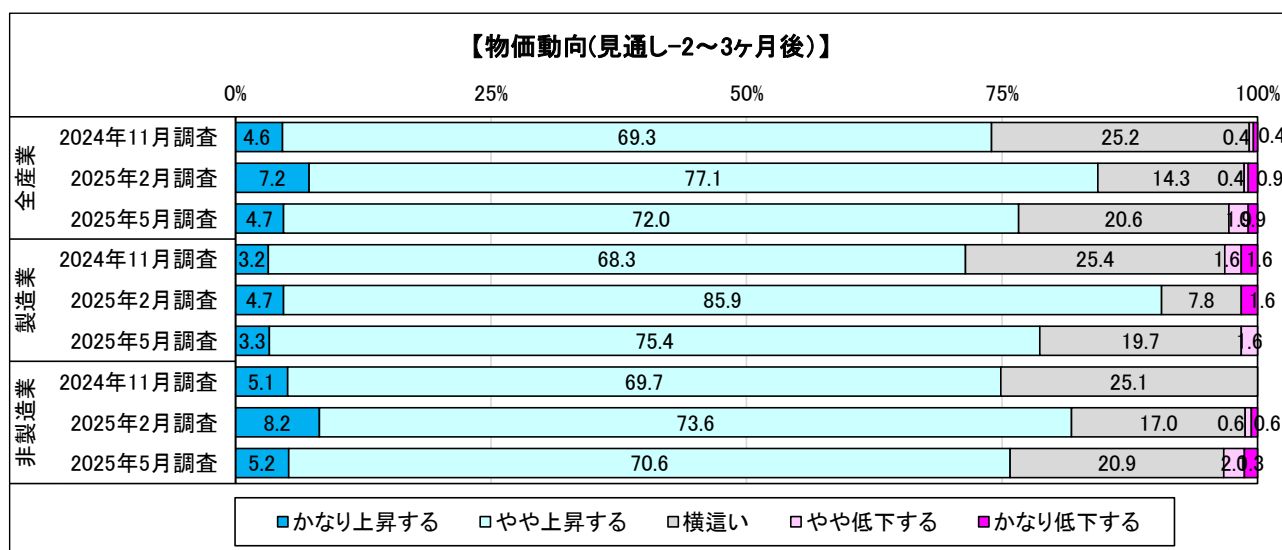
②上昇しているモノについて

- ・上昇しているモノは、「人件費(83.0%)」〔前回比+4.1〕が最も多く、次いで「資材(59.6%)」〔同+0.3〕,「原材料(53.2%)」〔同▲4.5〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「人件費」の割合が多く、非製造業では最も多くなっている。(製造業 71.4%〔前回比▲6.4〕, 非製造業 87.7%〔同+8.4〕)
- ・製造業では「原材料」の割合が最も多い。(77.6%〔前回比▲7.6〕)



(2) 先行き(2~3ヶ月後)の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの物価動向については、「上昇」が 76.7%〔前回比▲7.6〕,「横這い」が 20.6%〔同+6.3〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに引き続き物価上昇を見込む割合が多いが、前回調査からは減少している。(製造業 78.7%〔前回比▲11.9〕, 非製造業 75.8%〔同▲6.0〕)

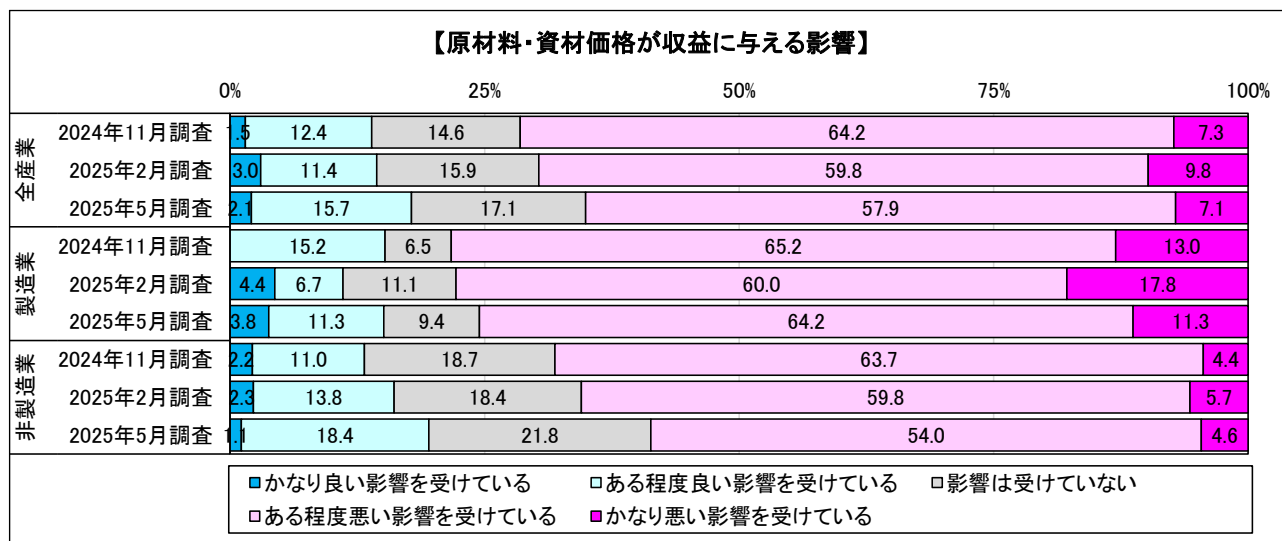


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については, 「悪い影響」が 65.0%〔前回比▲4.6〕と依然として高い状態が続いている。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」が継続している。
(製造業 75.5%〔前回比▲2.3〕, 非製造業 58.6%〔同▲6.9〕)

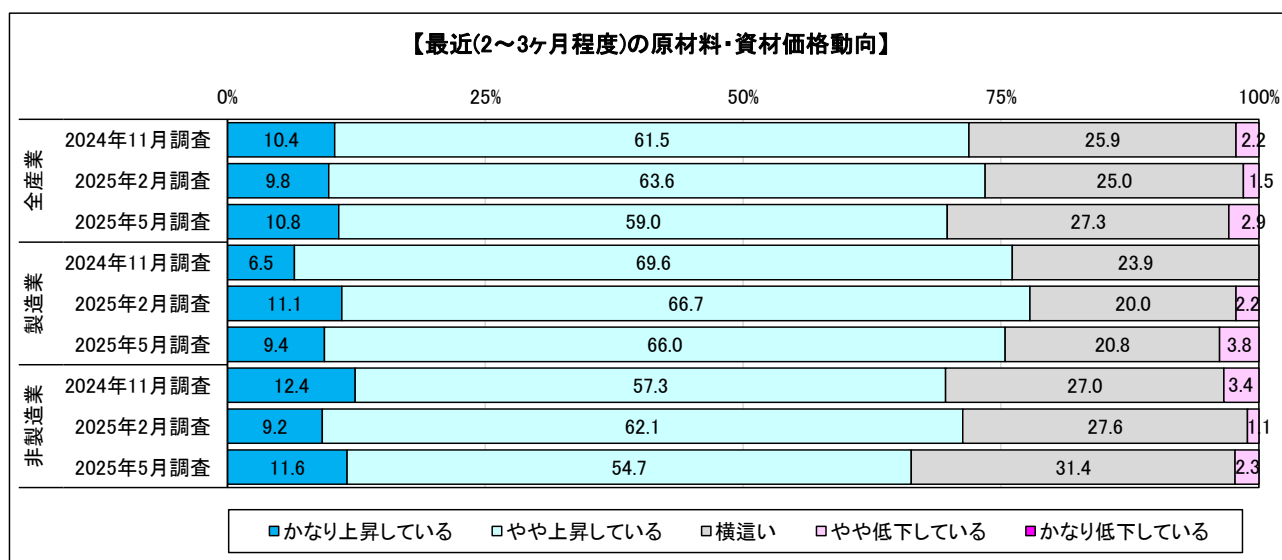


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

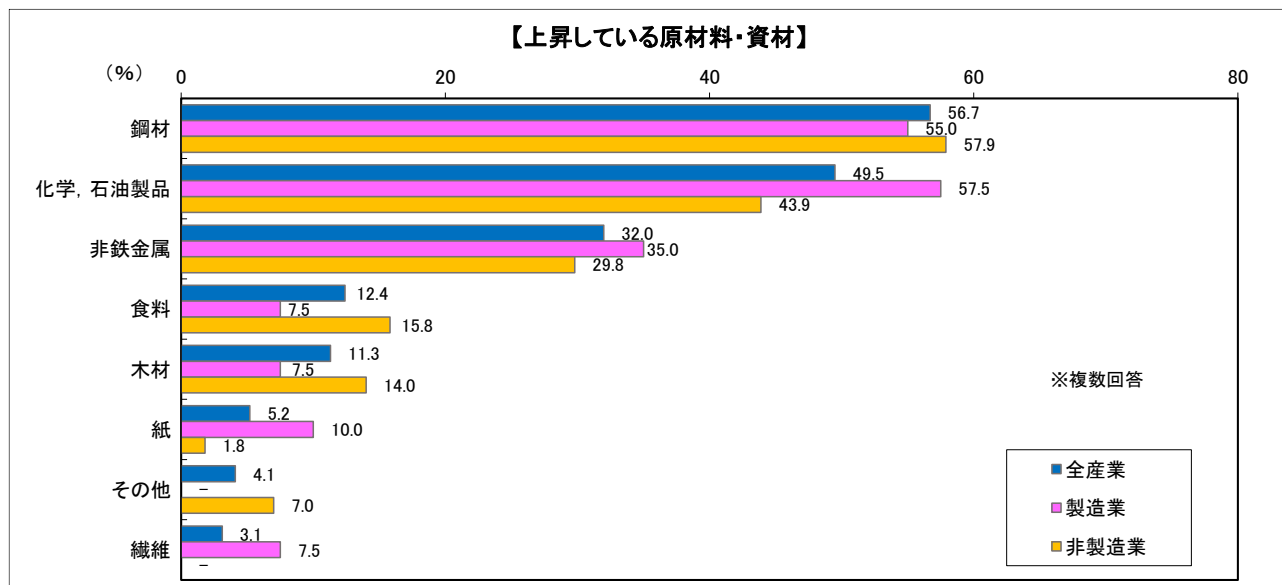
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については, 「上昇」が 69.8%〔前回比▲3.6〕と高止まりしている。
- ・特に製造業で「上昇(75.4%)」〔前回比▲2.4〕の割合が多い。



②上昇している原材料・資材について

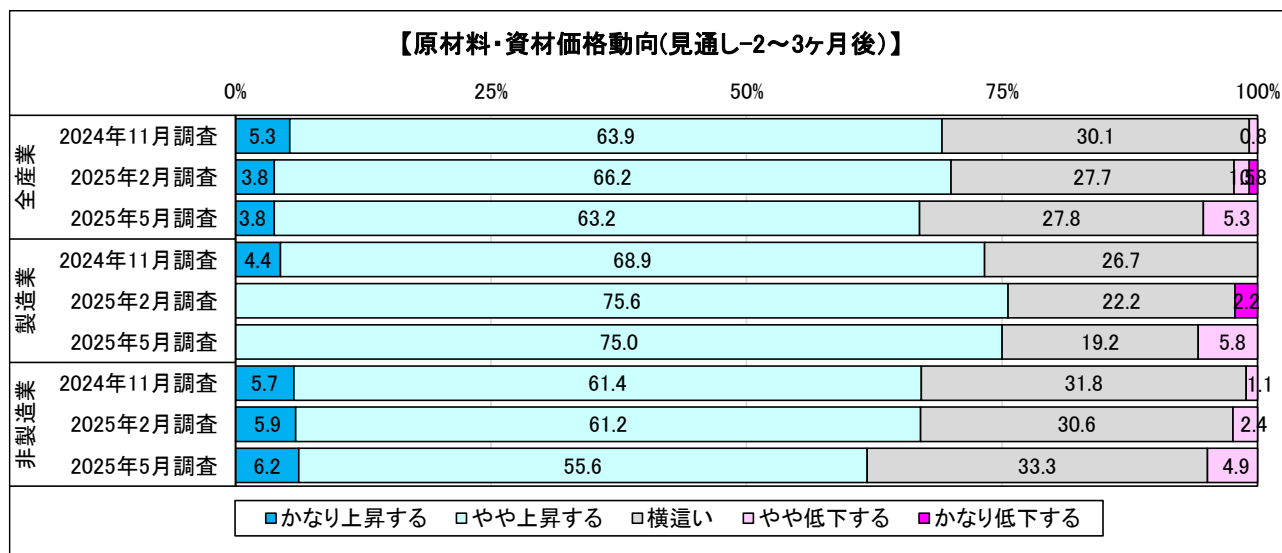
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(56.7%)」〔前回比+3.6〕が最も多く、次いで「化学・石油製品(49.5%)」〔同+3.7〕,「非鉄金属(32.0%)」〔同▲1.3〕となっている。



(3) 先行き(2~3ヶ月後)の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が 67.0%〔前回比▲3.0〕,「横這い」が 27.8%〔同+0.1〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに引き続き原材料・資材価格の高い状態が続くと見込んでいる。(製造業 75.0%〔前回比▲0.6〕,非製造業 61.8%〔同▲5.3〕)



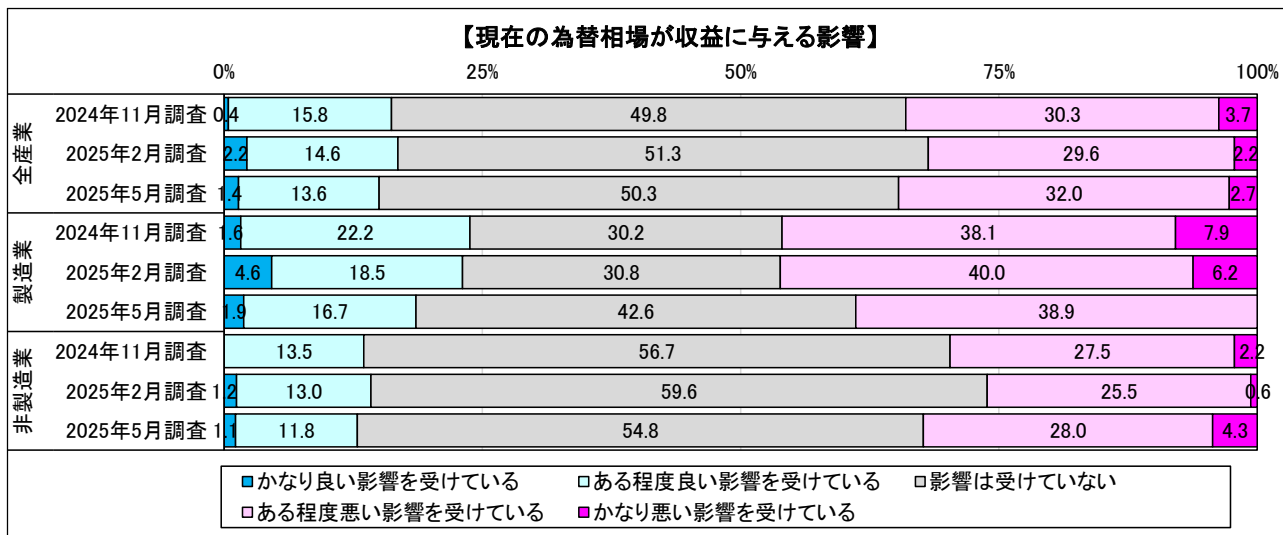
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

〔回答期間中の対米ドル為替相場 今回5月調査：142～148 円，前回2月調査：149～154 円，前々回11月調査：149～156 円〕

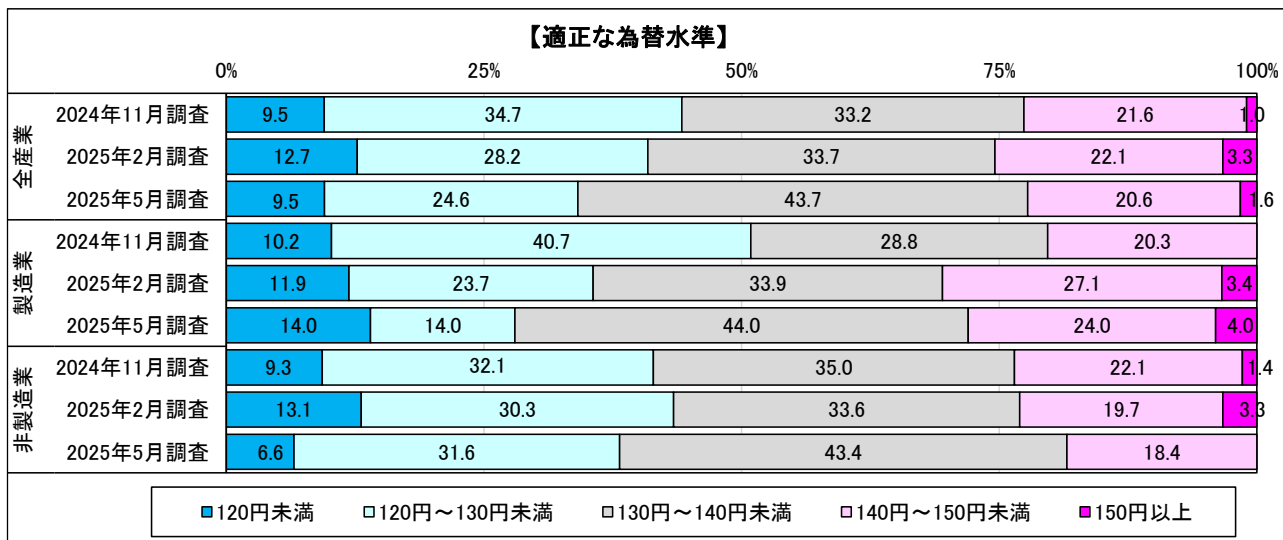
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」，「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については，「影響は受けていない」が 50.3%〔同▲1.0〕，「悪い影響」が 34.7%〔同＋2.9〕となっている。



(2) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準については，「130 円～140 円未満」が 43.7%〔前回比＋10.0〕と最も多く，次いで「120 円～130 円未満」が 24.6%〔同▲3.6〕となっている。



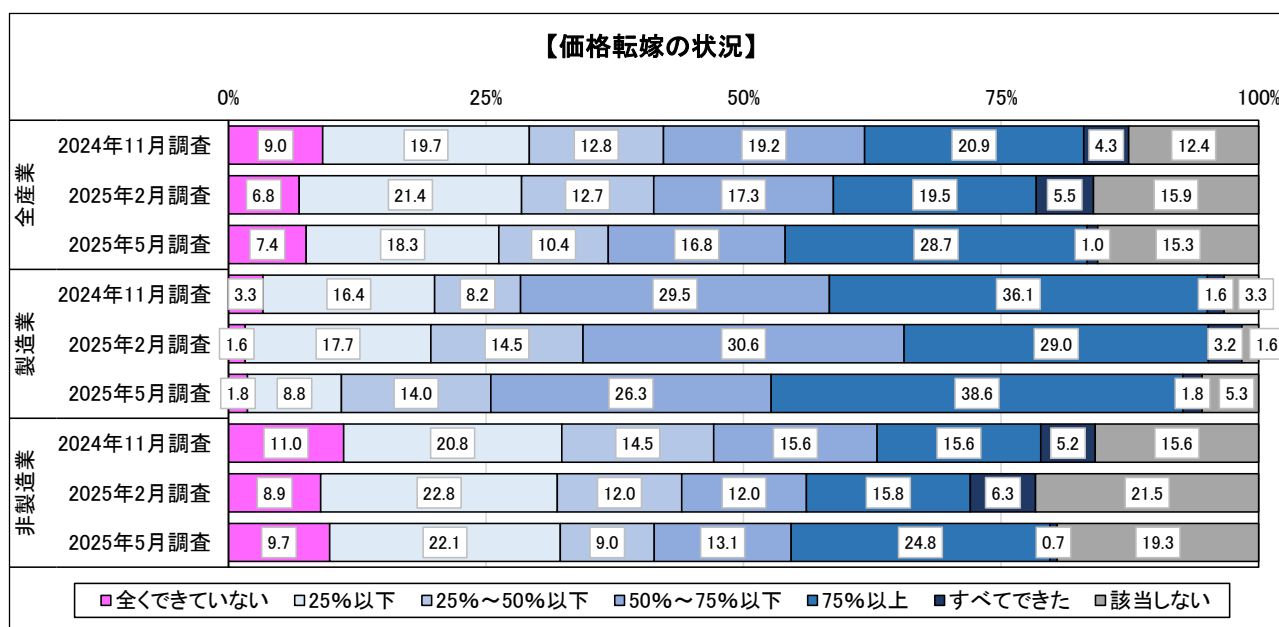
IV. 価格転嫁

- 「一部でも価格転嫁できている」とした回答は 75%（前回 76%）, 「全くできていない」とした回答は 7%（同 7%）となっており, 前回調査から大きな変化はみられないが, 転嫁できた割合として「75%以上」とした回答は 29%（前回 20%）と増加し価格転嫁が進んでいることがみられる。
- 依然として価格転嫁できていないものとして「人件費」が最も多いが, 製造業では前回調査より大きく向上しており価格転嫁が進んだものとみられる。

1. 価格転嫁について

（1）現在（2025 年 5 月）の価格転嫁の状況について

- 価格転嫁の状況については, 「一部でも価格転嫁できている」が 75.2%〔前回比▲1.2〕となっている。内訳は「75%以上」が 28.7%〔同+9.2〕と最も多く, 次いで「25%以下」が 18.3%〔同▲3.1〕となっている。また, 「全くできていない」は 7.4%〔同+0.6〕となっている。
- 製造業・非製造業とも 75%以上価格転嫁できている割合が前回調査から増加している。
（「75%以上」：製造業 38.6%〔前回比+9.6〕, 非製造業 24.8%〔同+9.0〕）

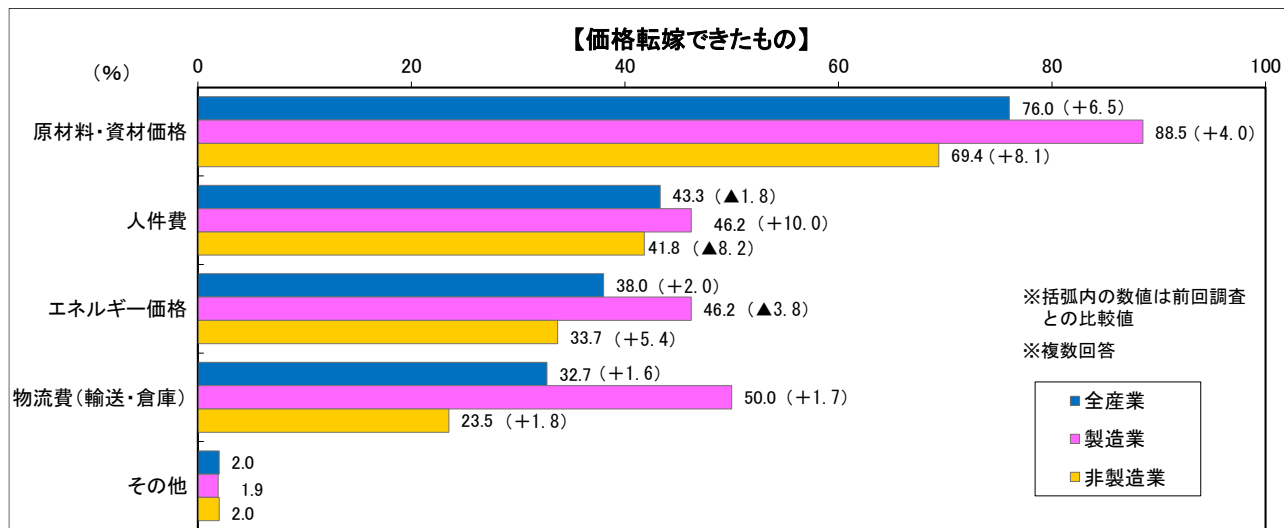


※「その他」は除外しているため, 合計は 100%にならない。

(2) 費目別価格転嫁の可否について

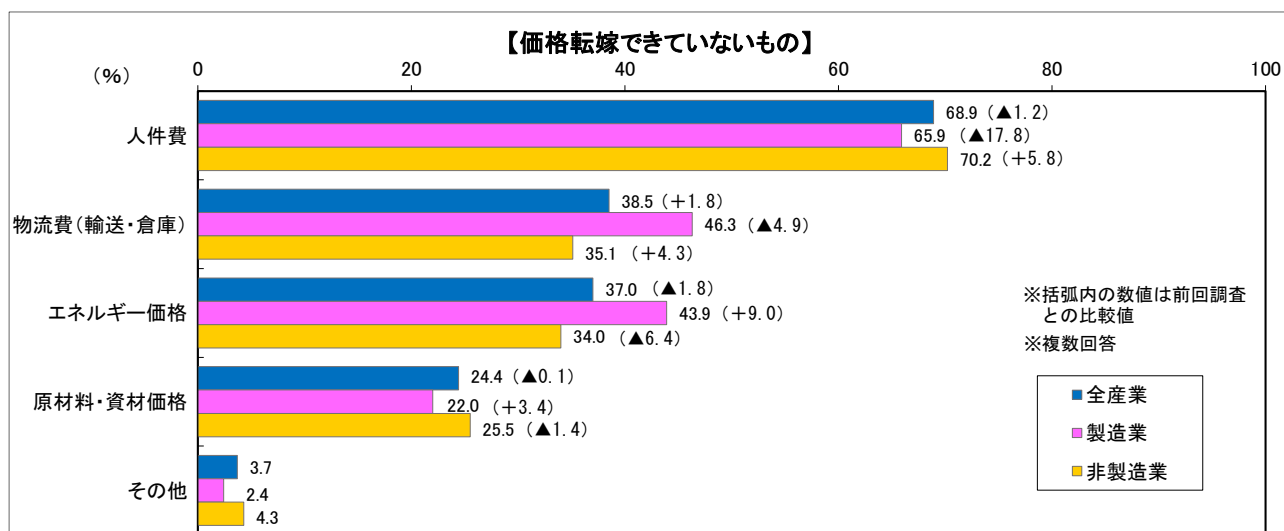
①価格転嫁できたもの

- 一部でも価格転嫁できた費目としては、「原材料・資材価格(76.0%)」〔前回比+6.5〕が最も多く、次いで「人件費(43.3%)」〔同▲1.8〕となっている。
- 製造業では「人件費(46.2%)」〔前回比+10.0〕，非製造業では「原材料・資材価格(69.4%)」〔同+8.1〕において前回調査より価格転嫁が進んでいる。



②価格転嫁できていないもの

- 価格転嫁できていない費目としては、「人件費(68.9%)」〔前回比▲1.2〕が最も多く、次いで「物流費(輸送・倉庫)(38.5%)」〔同+1.8〕となっている。
 - 製造業・非製造業ともに依然として「人件費」の割合が高いが、製造業では前回調査より大きく減少しており価格転嫁傾向がみられる。
- (製造業 65.9%〔前回比▲17.8〕，非製造業 70.2%〔同+5.8〕)

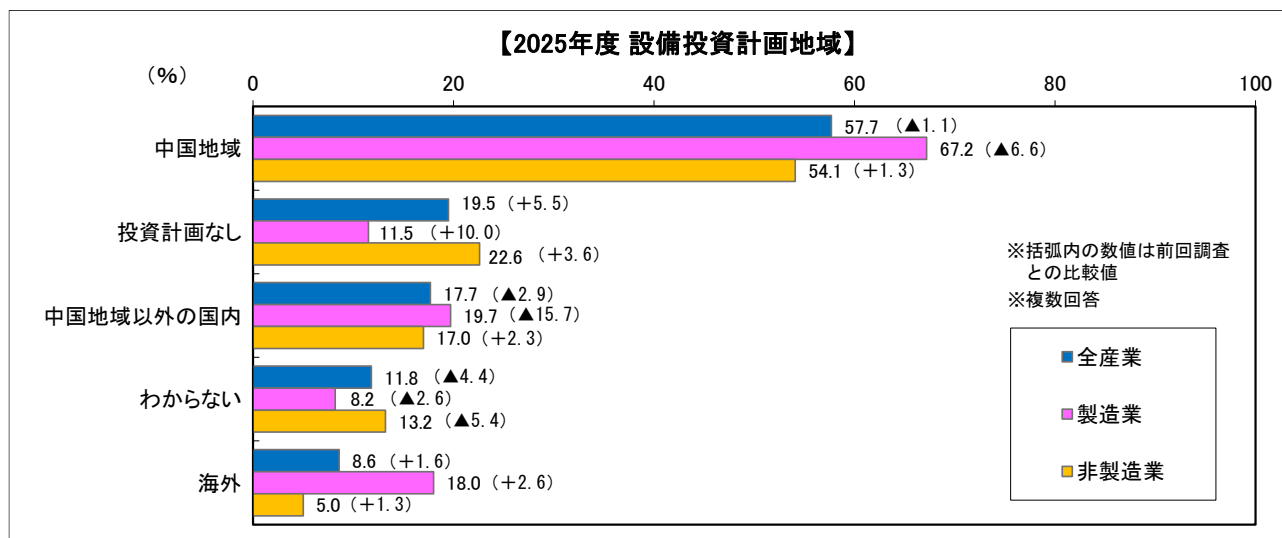


V. 設備投資等（中国地域）

- 2025 年度の中国地域への設備投資計画は 58%となっており、前回調査（59%）と同じ水準で計画されている。
- 2025 年度の投資額（2024 年度比）は、「増加」が 39%、「横這い」が 50%、「減少」が 11%となっている。
- 2025年度の主な投資目的は、「維持・補修」，「合理化・省力化」，「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の順となっている。

1. 中国地域への設備投資の有無について

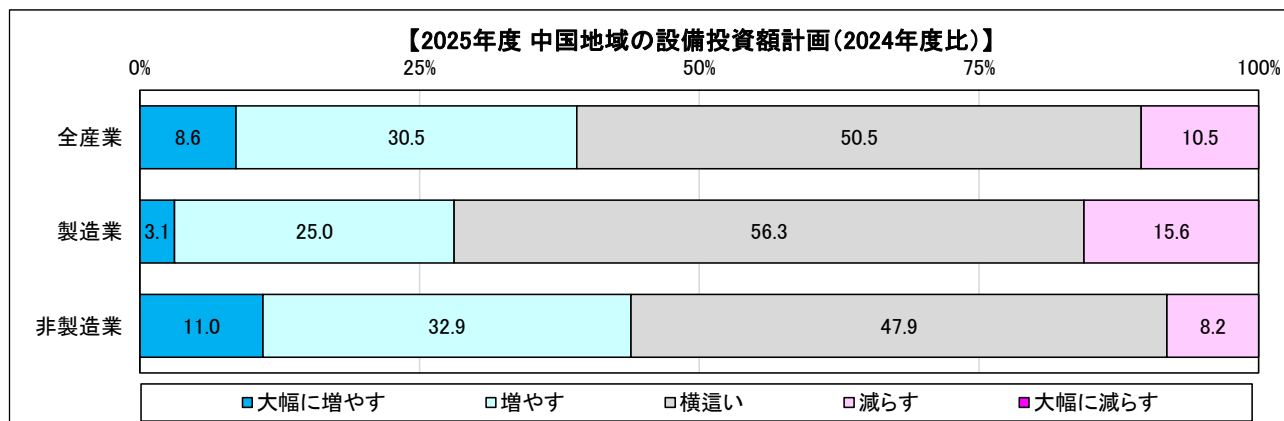
- 2025 年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が 57.7%（前回比▲1.1）となっている。
- 非製造業では 54.1%〔前回比▲1.3〕となっており前回調査とほぼ同水準を維持するが、製造業では 67.2%〔同▲6.6〕となり減少している。
- また、製造業では「中国地域以外の国内への設備投資」についても 19.7%（前回比▲15.7）と大きく減少し、「投資計画なし」が 11.5%（同+10.0）と増加している。



2. 投資内容について ※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

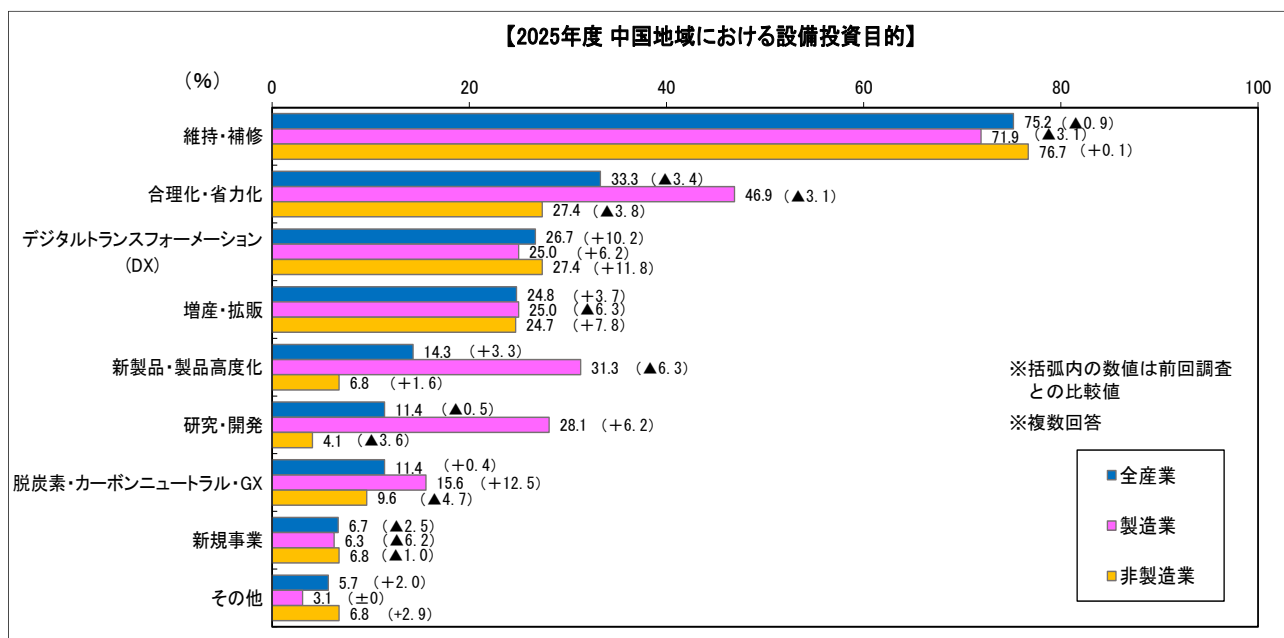
(1) 投資額の増減について ※「増加」：「大幅に増やす」＋「増やす」，「減少」：「大幅に減らす」＋「減らす」

- ・2025年度の設備投資額計画は，「増加」が39.1%〔前回比＋7.3〕，「横這い」が50.5%〔同▲9.3〕，「減少」が10.5%〔同＋7.7〕となっている。



(2) 設備投資等の目的について

- ・中国地域における設備投資等の目的については，「維持・補修(75.2%)」〔前回比＋0.9〕が最も多く，次いで「合理化・省力化(33.3%)」〔同▲3.4〕，「デジタルトランスフォーメーション(DX)(26.7%)」〔同＋10.2〕となっている。
- ・前回調査と比較し「デジタルトランスフォーメーション(DX)」が増加しており，中国地域においてDXが進行してきている。

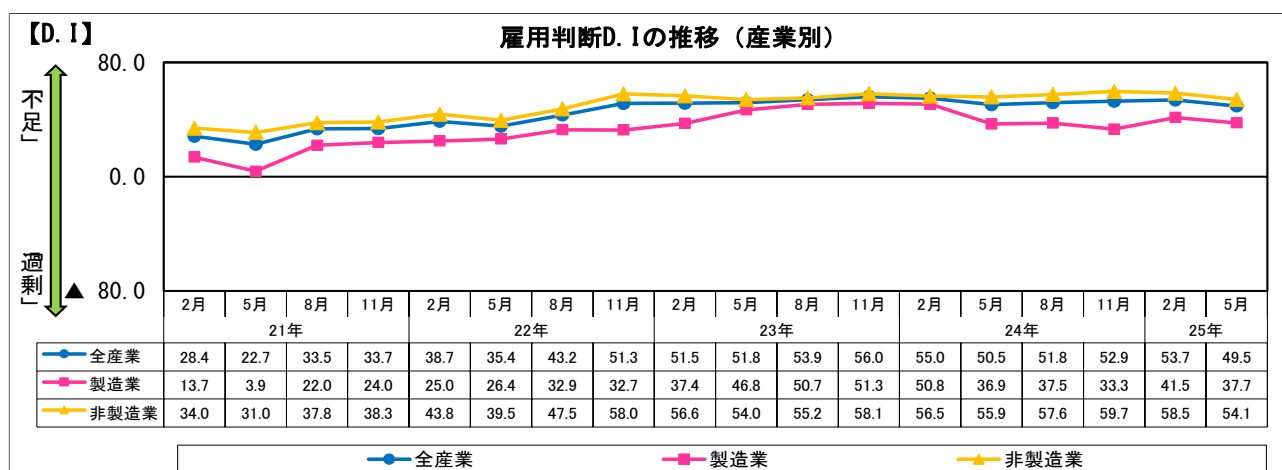


VI. 雇用状況

- ・雇用判断D Iは49.5（前回53.7）と不足感が継続している。
- ・人手不足の主な対応策として、「中途採用の増加」（83%）、「賃金の引き上げ」（61%），「新卒採用の増加」（60%）などが挙げられている。
- ・2025年度新卒採用数は、予定通り以上が48%となっている。
- ・2026年度新卒採用計画（2025年度採用計画比）は、「前年度並み」が55%、「増やす」が22%、「未定」が14%、「採用しない」が5%、「減らす」が4%となっている。

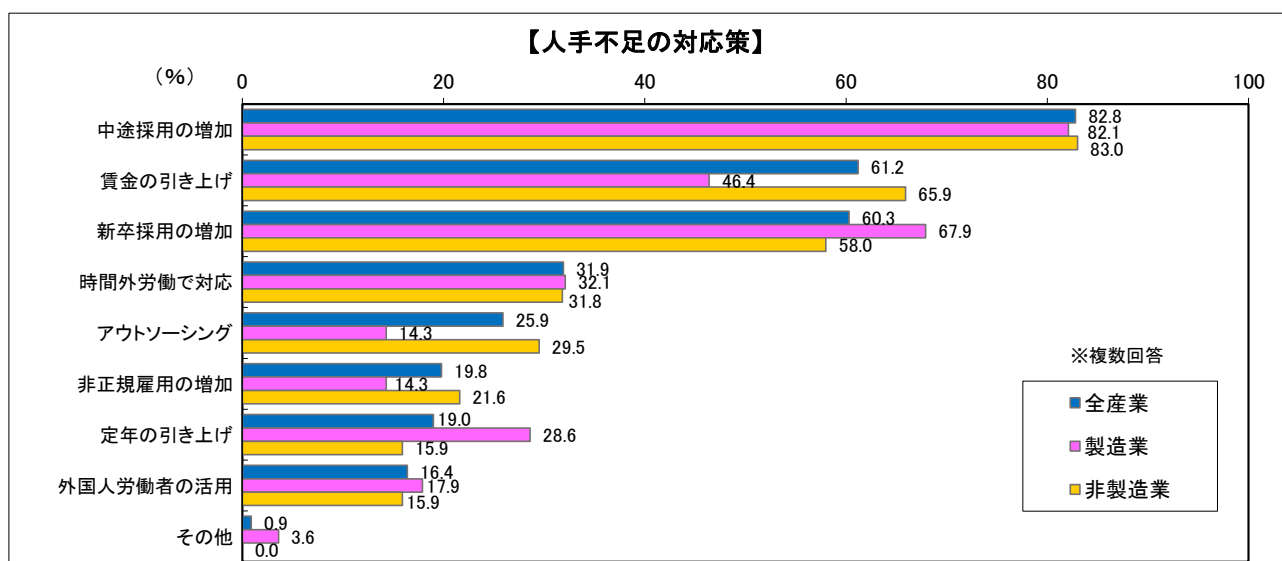
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足＋やや不足」割合－「過剰＋やや過剰」割合）は、49.5〔前回比▲4.2〕と、不足感が継続している。
- ・製造業・非製造業ともに不足感が継続しているものの、緩和傾向。
（製造業37.7〔前回比▲3.8〕，非製造業54.1〔同▲4.4〕）



2. 人手不足への対応について

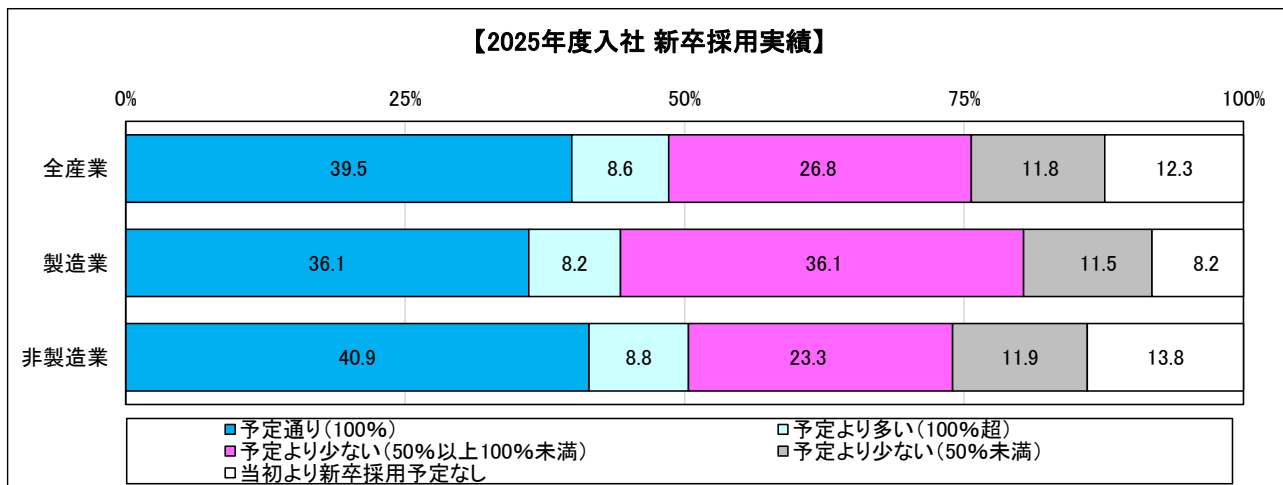
- ・人手不足の対応策については「中途採用の増加（82.8%）」〔前回比±0〕が最も多く、次いで「賃金の引き上げ（61.2%）」〔同+3.4〕，「新卒採用の増加（60.3%）」〔同▲3.0〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「中途採用の増加」の割合が高い。
（製造業82.8%〔前回比▲8.5〕，非製造業83.0%〔同+2.8〕）



3. 新卒採用について

(1) 2025 年度新卒採用実績

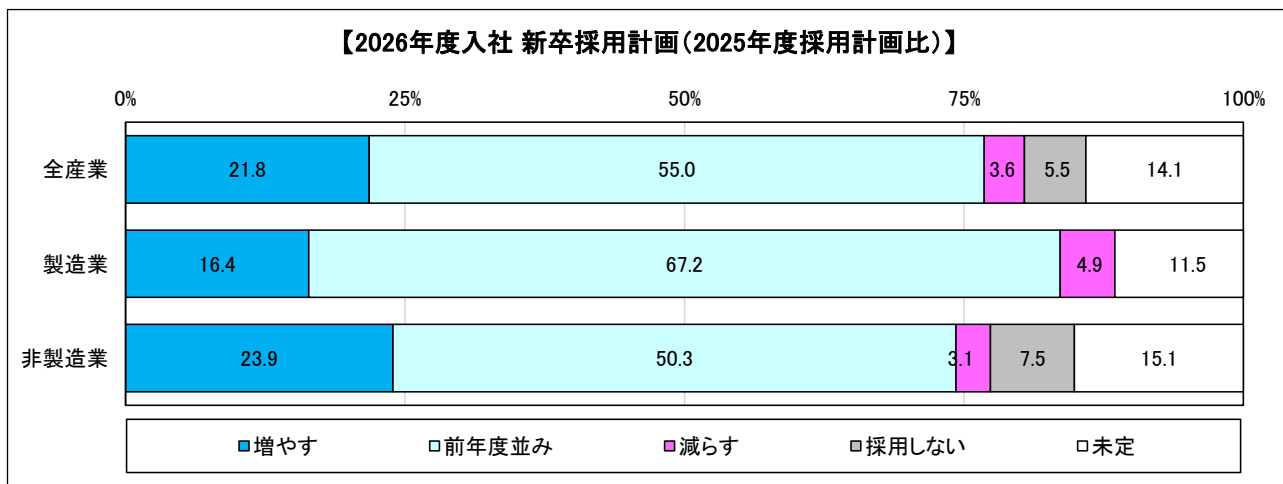
- ・2025 年度新卒採用状況については、予定通り以上（「予定通り」＋「予定より多い」）が 48.1%に留まっており、採用計画通りの新卒獲得が困難な状況は続いている。



※「その他」は除外しているため、合計は 100%にならない。

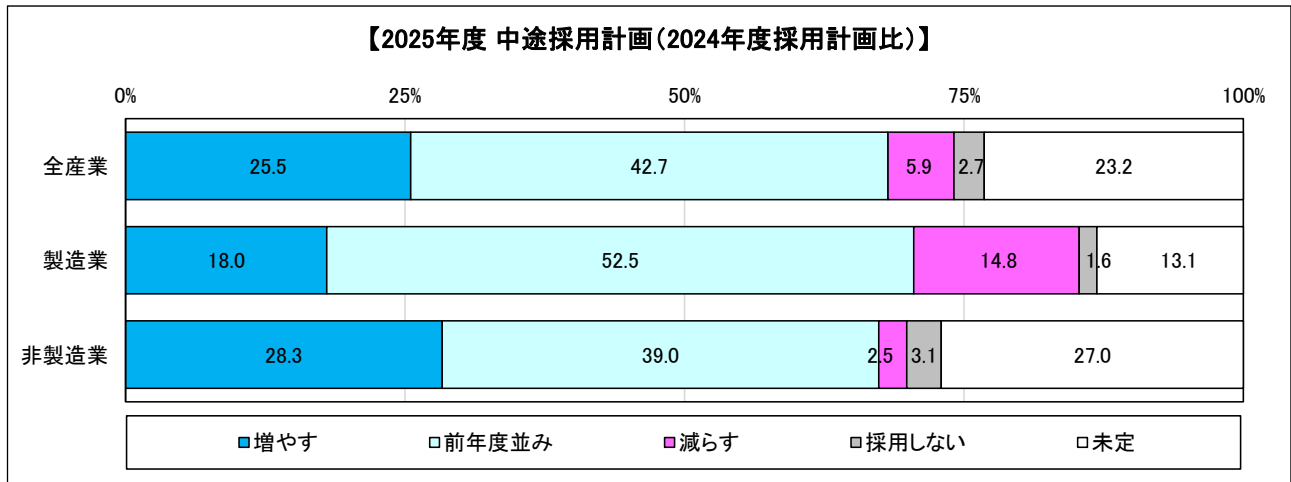
(2) 2026 年度新卒採用計画（2025 年度採用計画比）

- ・2026 年度（2026 年 4 月入社）の新卒採用計画については、「前年度並み（55.0%）」〔前回比▲1.7〕が最も多く、次いで「増やす（21.8%）」〔同＋0.9〕, 「未定（14.1%）」〔同▲4.1〕となっている。



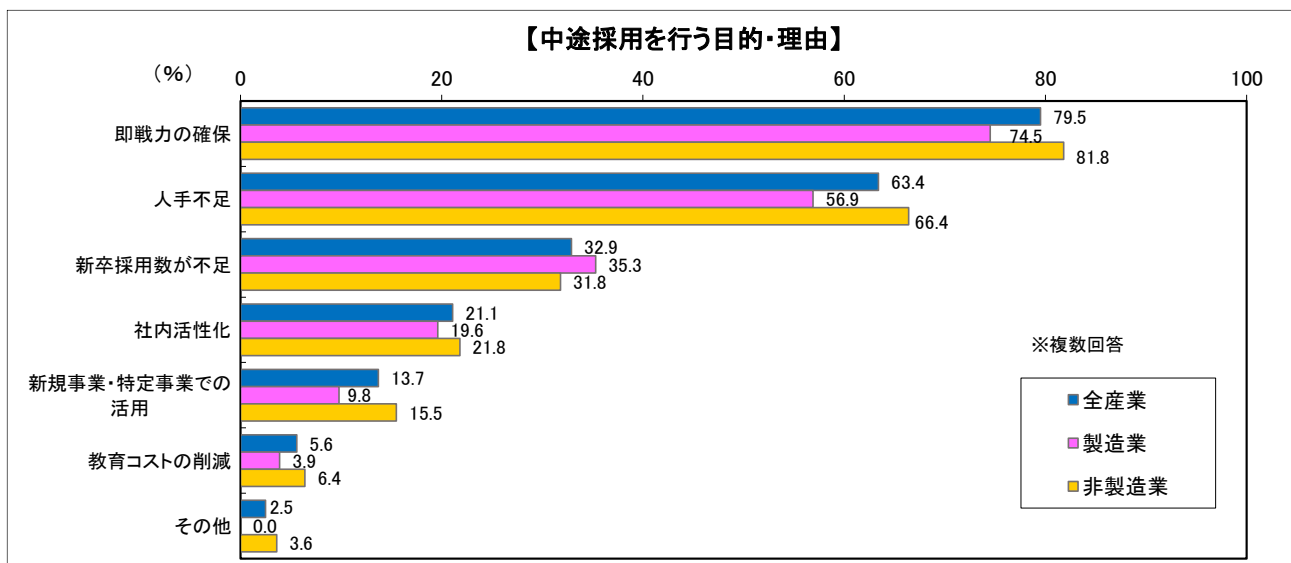
（３）2025 年度中途採用計画（2025 年度採用計画比）

・2025 年度の中途採用計画については、「前年度並み（42.7%）」が最も多く、次いで「増やす（25.5%）」，「未定（23.2%）」となっている。



（４）中途採用を行う目的・理由について

・2025 年度に中途採用を計画している目的・理由については、「即戦力の確保」（79.5%）が最も多く、次いで「人手不足」（63.4%），「新卒採用数が不足」（32.9%）となっている。



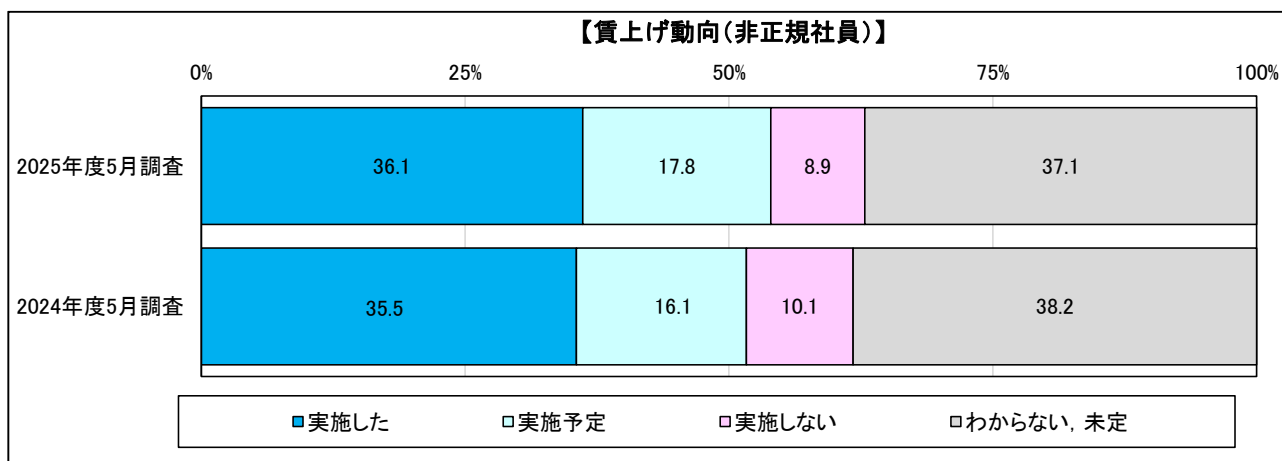
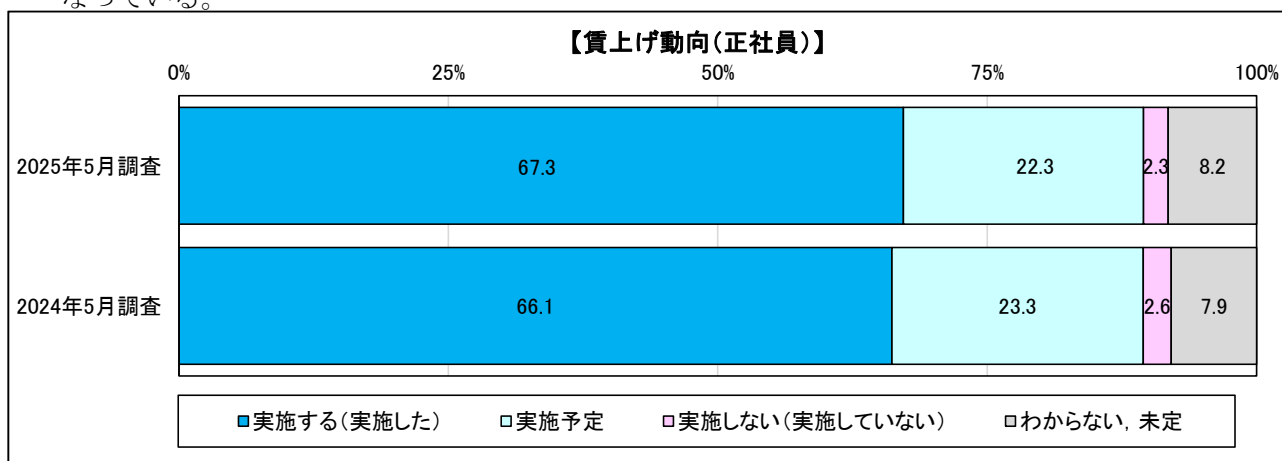
Ⅶ. 賃上げ

- ・2025 年度に賃上げを「実施した」または「実施予定」との回答は、正社員で 90%，非正規社員で 54%となっている。
- ・2025 年度の賃上げ率については正社員・非正規社員ともに約 75%の企業が 5%未満に留まっている。
- ・賃上げの内容は「ベースアップ」，「定期昇給」が上位となり，賃上げの目的・理由は「社員のモチベーション向上」，「物価上昇への対応」，「人材確保・採用」が上位となっている。

1. 賃上げ動向

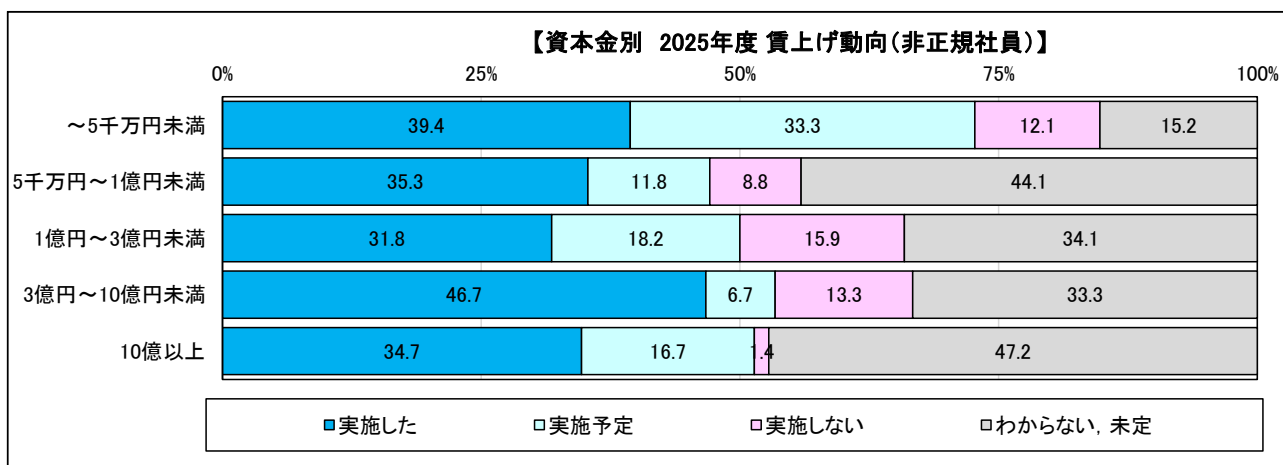
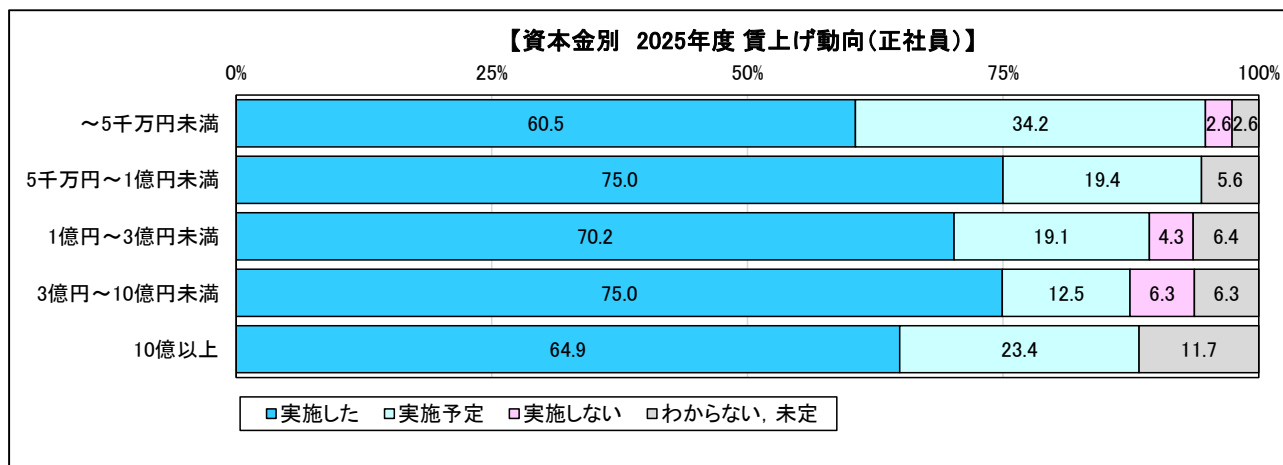
(1) 全体動向 ※「実施」：「実施した」+「実施予定」

- ・2025 年度の賃上げについては，正社員で「実施」が 89.6%（前年比+0.2），非正規社員で 53.9%（同+2.3）となり前年調査と大きな変化なく同水準となっている。
- ・前年同様に，正社員では 9 割近くで「実施」が見込まれているものの，非正規社員では半数程度となっている。



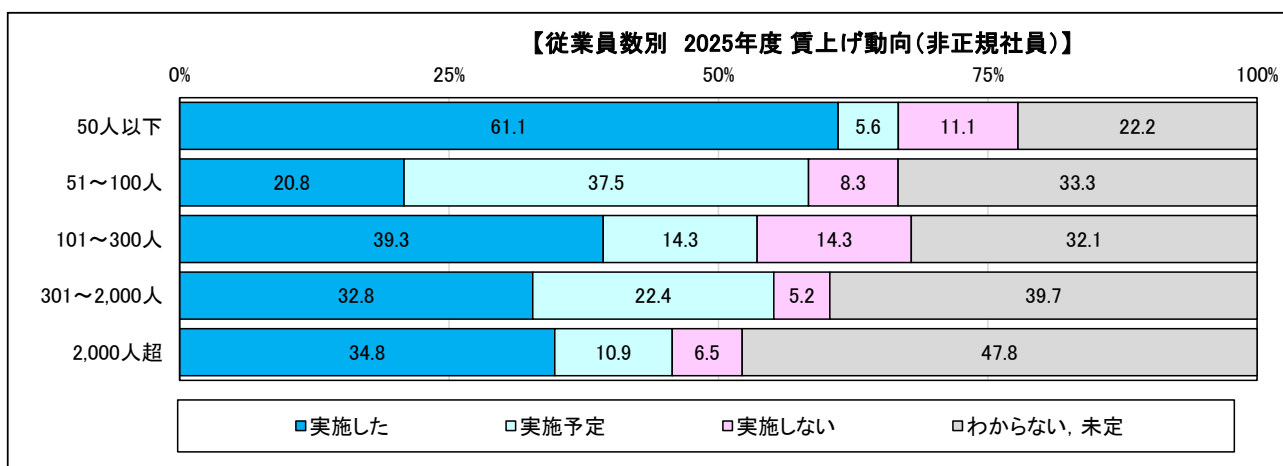
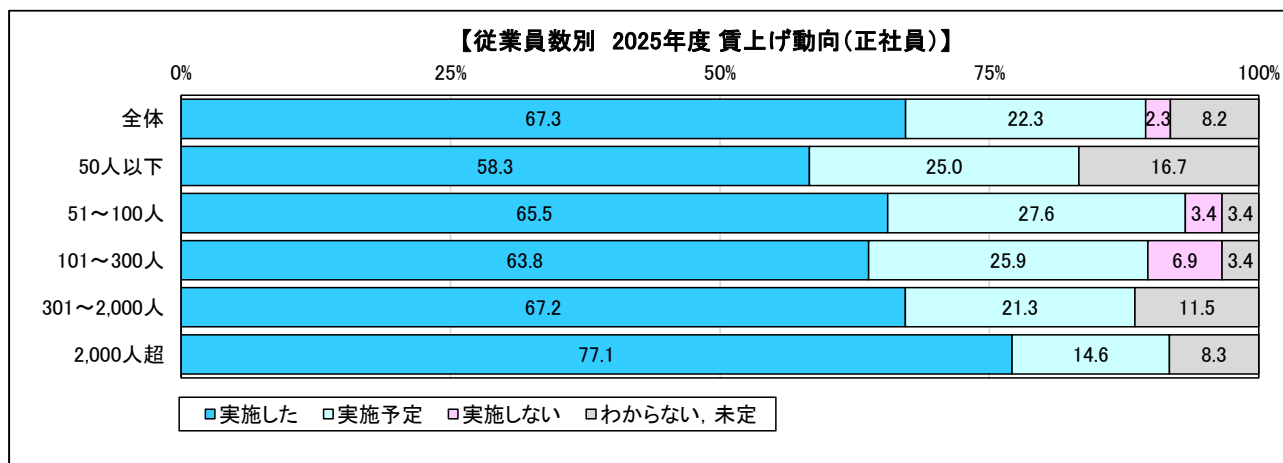
(2) 資本金別動向 ※「実施」：「実施する」+「実施予定」

- ・資本金別ではどの層も正社員については「実施」が占める割合多く、高水準となっている。
- ・非正社員では、資本金5千万円未満の企業で賃上げに積極的な傾向がみられる。



(3) 従業員数別 ※「実施」：「実施する」+「実施予定」

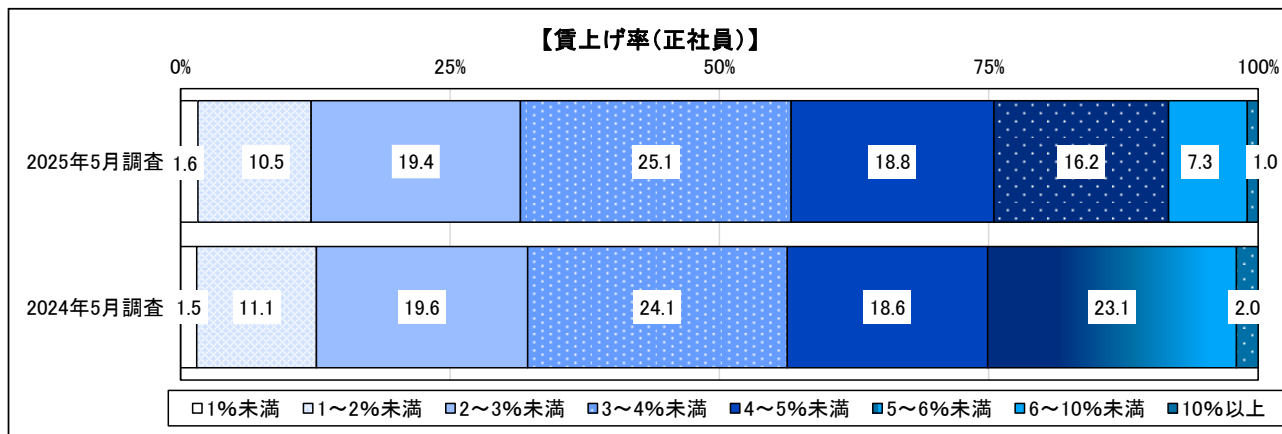
- ・従業員数別ではどの層も正社員については「実施」が占める割合が多いが、従業員が 50 人以下の企業では割合が全体に比べやや少なく、「わからない、未定」が多くなっている。
- ・一方で、非正規社員については、50 人以下の企業の割合が最も多く、2000 人超の企業の割合が全体に比べやや少なくなっている。
- ・また、正社員については 50 人以下の企業と 301 人超の企業で「実施しない」とした回答が 0 となっている。



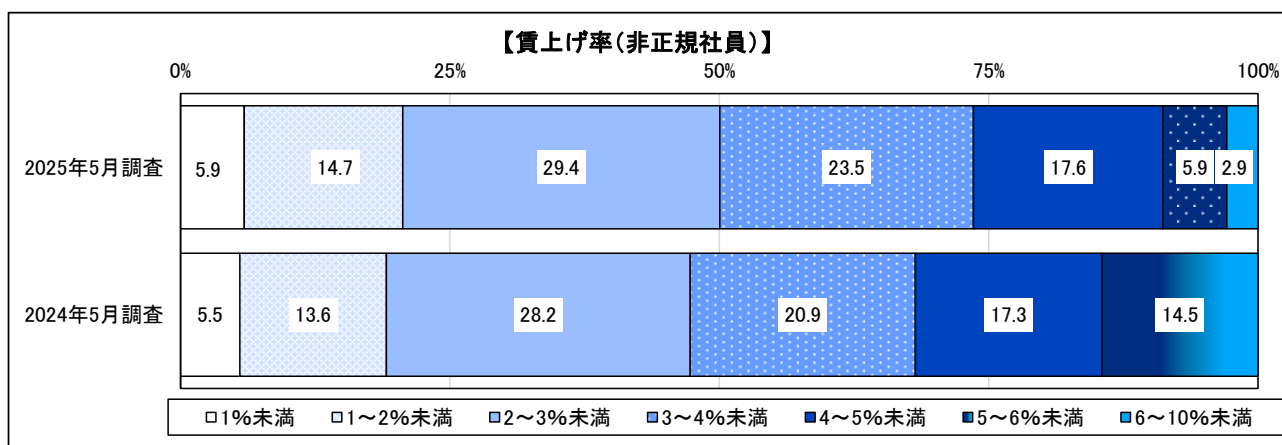
2. 賃上げ率 ※以下は賃上げ「実施（予定）」と回答した先

（1）全体動向

- ・2025 年度の賃上げ率で最も多い上げ幅は、正社員で「3～4%未満（25.1%）」，非正規社員で「2～3%未満（30.2%）」となっている。
- ・正社員では前年と比較し割合に大きな変化ないが，非正規社員では全体として僅かに賃上げ率が低下している。



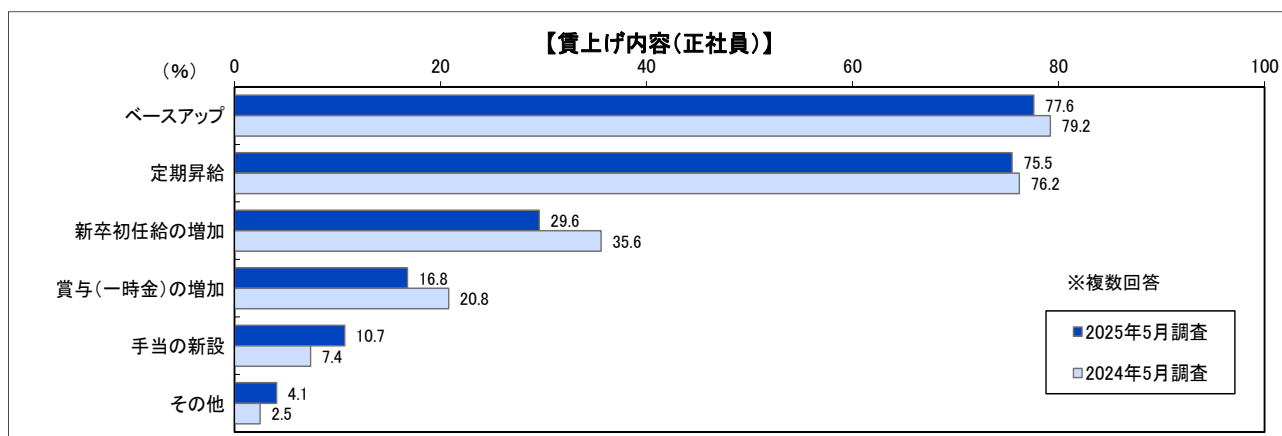
※2024 年 5 月調査では「5～10%未満」の項目をまとめて集計



※2024 年 5 月調査では「5～10%未満」の項目をまとめて集計

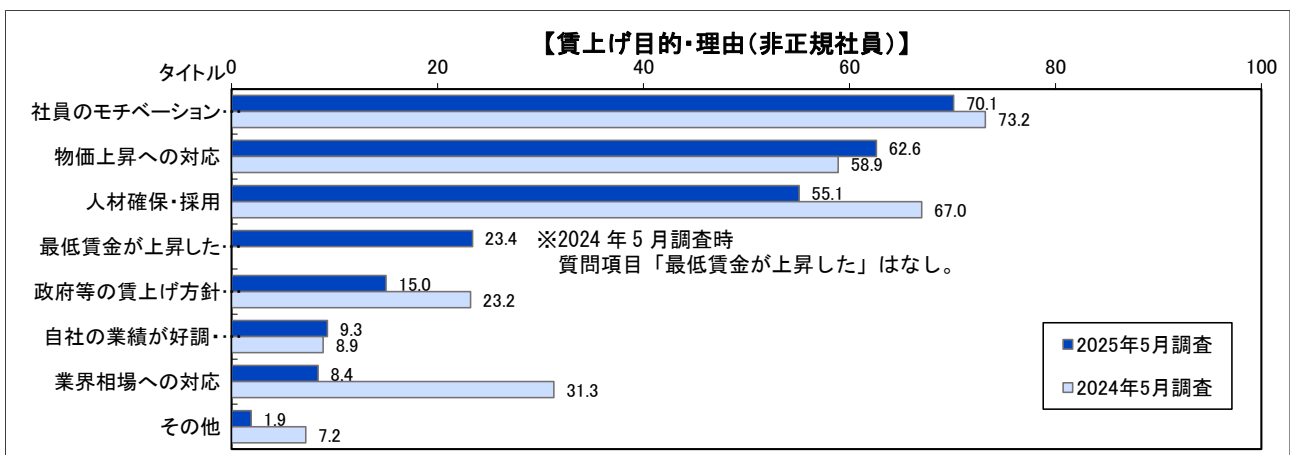
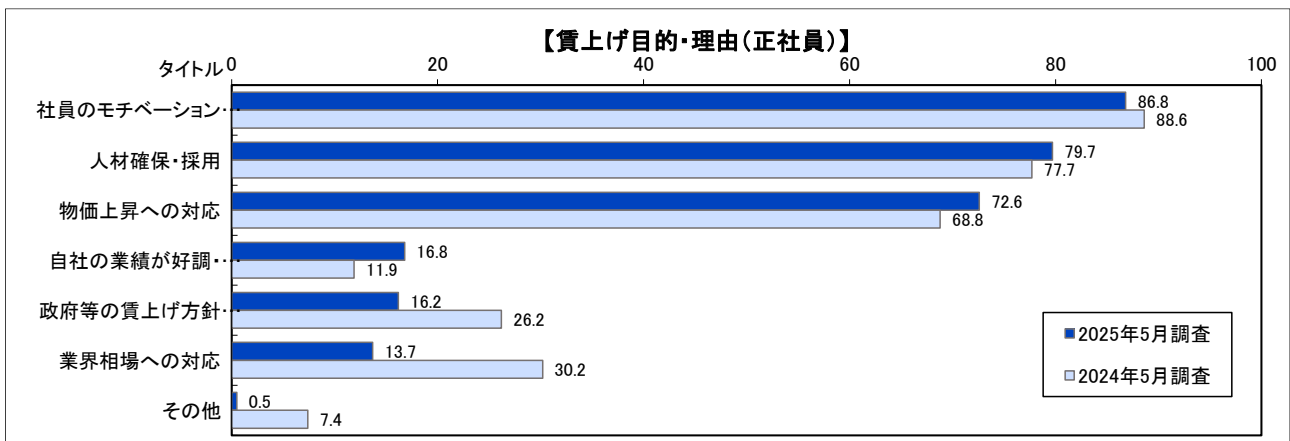
3. 賃上げ内容

- ・2025 年度の正社員の賃上げ内容については，「ベースアップ（77.6%）」が最も多く，次いで「定期昇給（75.5%）」となっており，上位項目については前年調査と比較し大きな変化は見られない。
- ・「新卒初任給の増加（29.6%）」，「賞与（一時金）の増加（16.8%）」とした割合が前年調査と比較し減少している。



4. 賃上げ目的・理由

- ・2025年度の賃上げ目的・理由として最も多いのは、正社員、非正規社員ともに「社員のモチベーション向上」となっている。（正社員 86.8%，非正規社員 70.1%）
- ・正社員では「社員のモチベーション向上」に次いで「人材確保・採用」，「物価上昇への対応」が引き続き上位に位置しており，前年調査と比較し大きな変化はないが，非正規社員では「人材確保・採用」の割合が前年調査より減少している（▲11.9）している。
- ・また，正社員，非正規社員ともに「政府等の賃上げ方針への対応」，「業界相場への対応」とした割合が前年より大きく減少している。



Ⅷ. 外国人材

（外国人材の雇用状況）

- ・約 3 割の企業が外国人材を雇用しており、製造業・非製造業ともに「技能実習生」が最も多い。

（特定技能制度・技能実習制度）

- ・特定技能制度見直しに対する課題として、「外国人材の日本語能力の不足」（62%）, 「募集受入等に手間・コストがかかる」（23%）, 「特定技能対象分野が限定的」（23%）などが挙げられている。
- ・技能実習制度見直し（育成就労制度の創設）に対する課題として, 「現行制度の職種がすべてカバーされるか不明」（50%）, 「本人意向の転籍による人材流出」（33%）, 「日本語要件の設定による教育負担の増加」（28%）が挙げられている。

（外国人材の採用動向）

- ・今後の外国人材の採用予定については, 「今後の状況をみて検討する」（54%）, 「採用は考えていない」（29%）が多数を占めており, 採用を計画している企業は2割に届いていない。
- ・外国人材の確保に向けた重要策として, 「受入外国人への日本語教育に係る支援」（65%）, 「外国人受入に関する企業への支援」（34%）, 「企業における適正な労働条件と雇用管理」（28%）などが挙げられている。

（外国人留学生の採用動向）

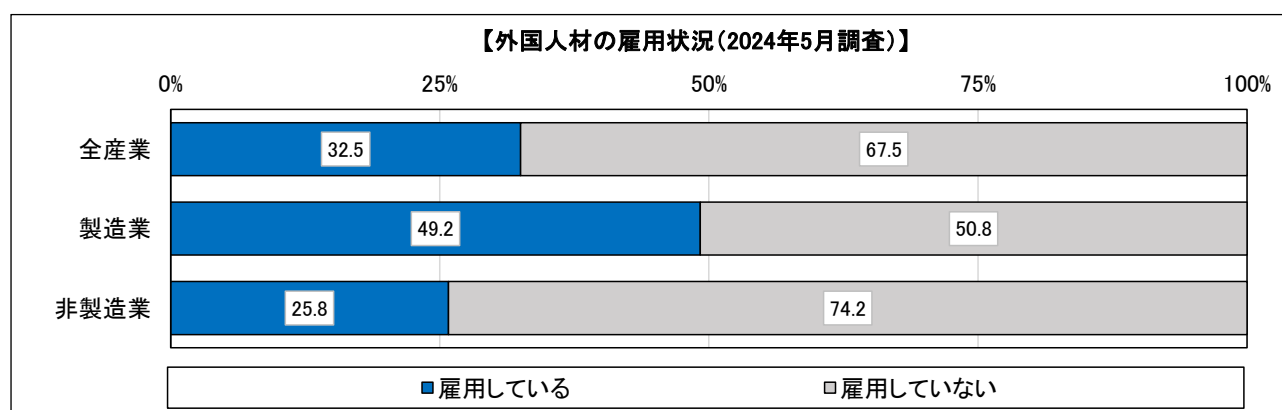
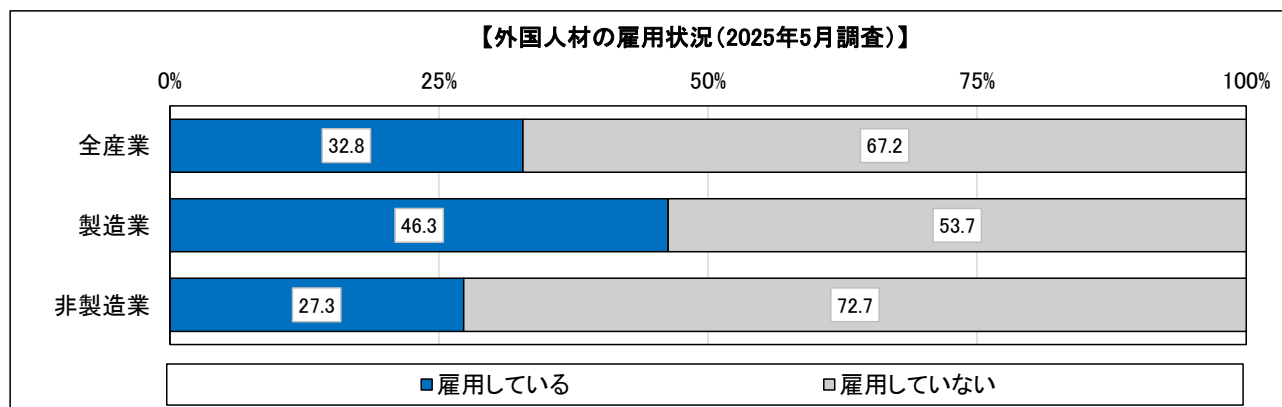
- ・2026 年度の採用予定は 5%となっている。

1. 外国人材の雇用状況

（1）外国人材の雇用状況

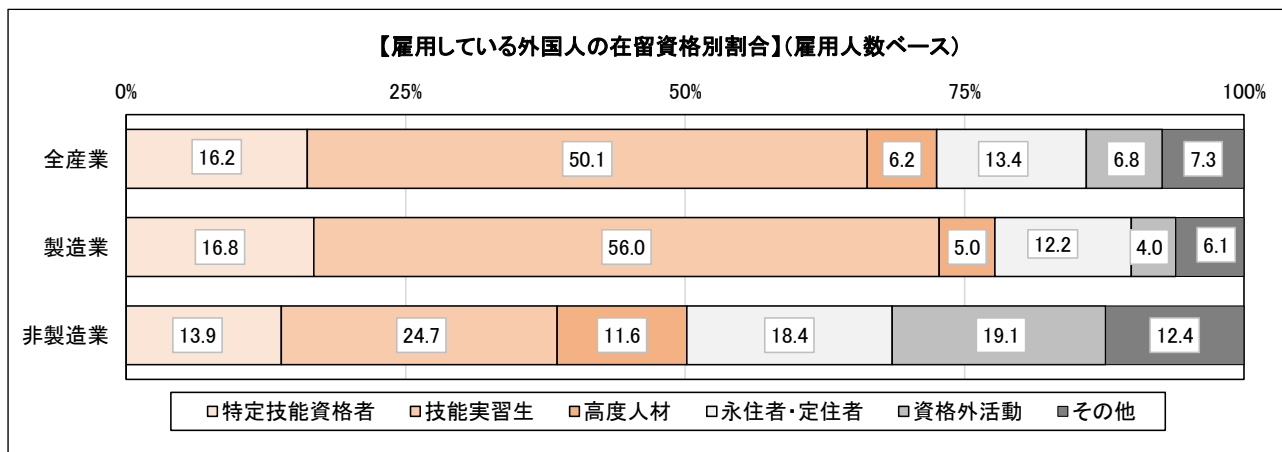
①雇用状況

- ・外国人材の雇用については, 「雇用している」が 32.8%〔前年比+0.3〕, 「雇用していない」が 67.2%〔同▲0.3〕となっている。
- ・製造業では「雇用している」が 46.3%〔前年比▲2.9〕となっており, 引き続き非製造業と比べて雇用が進んでいる。



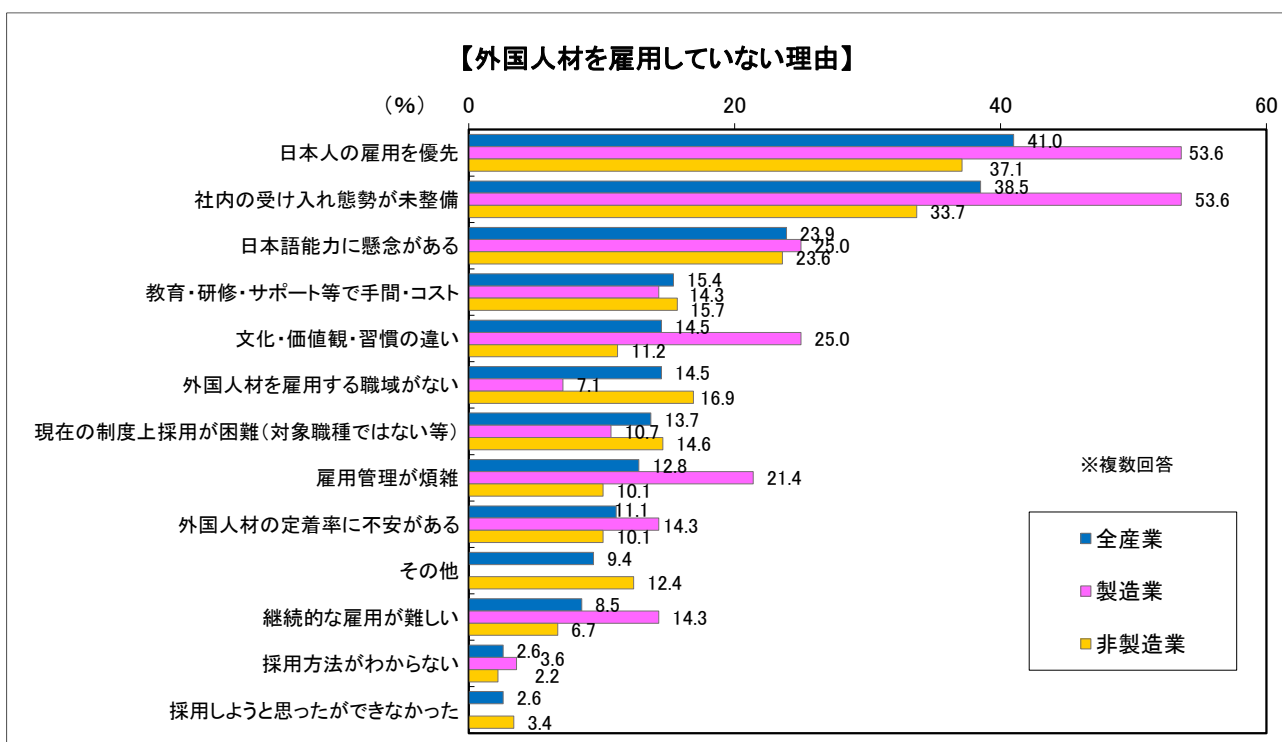
②雇用している人材の在留資格（雇用人数ベース）

- ・在留資格別に見ると、「技能実習生（50.1%）」が最も多く、次いで「特定技能資格者（16.2%）」となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「技能実習生」が最も多く雇用されている。
（製造業 56.0%，非製造業 24.7%）



③外国人材を雇用していない理由

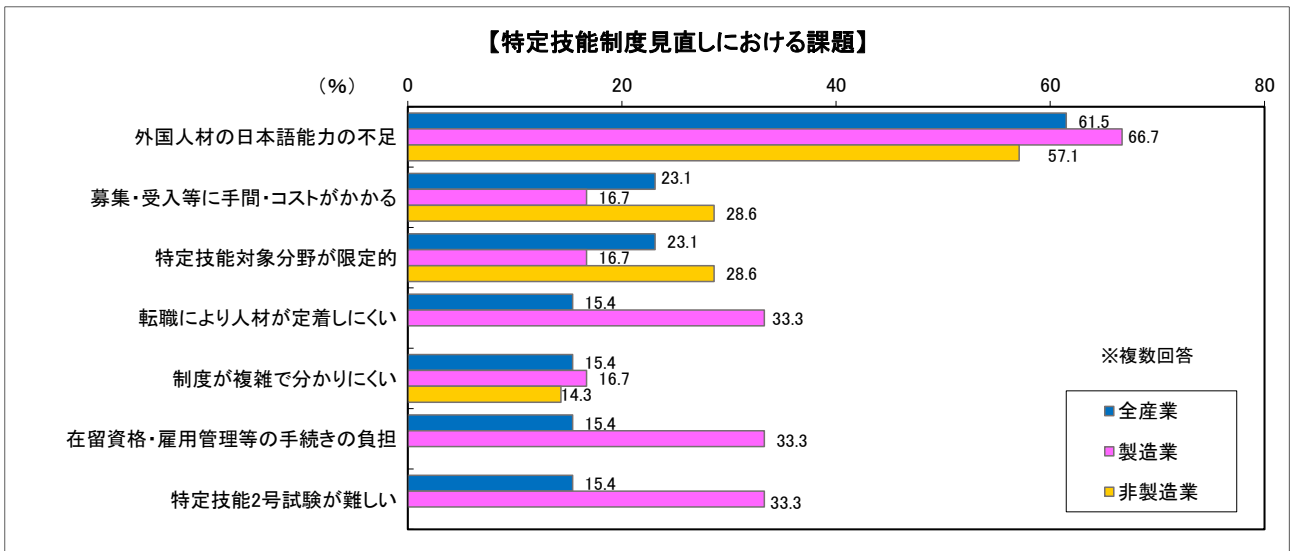
- ・外国人材を雇用していない理由は、「日本人の雇用を優先（41.0%）」が最も多く、次いで「社内の受け入れ態勢が未整備（38.5%）」、「日本語能力に懸念がある（23.9%）」となっている。



2. 特定技能制度・技能実習制度

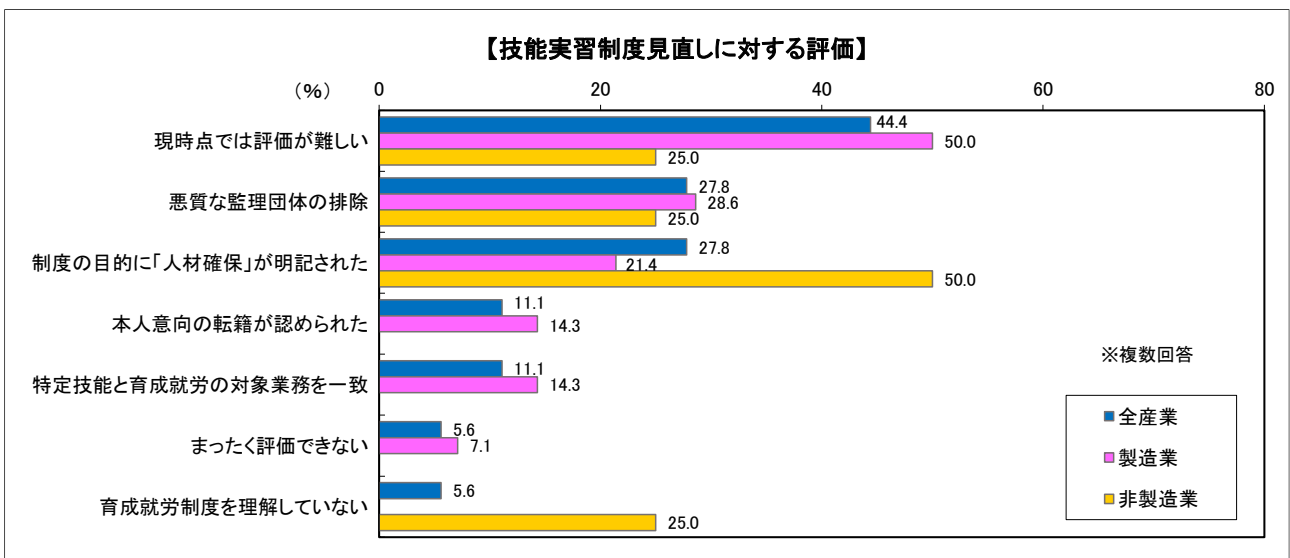
(1) 特定技能制度の見直しにおける課題（特定技能資格者を雇用しているとした回答が対象）

- ・特定技能制度の見直しにおける課題については、「外国人材の日本語能力の不足（61.5%）」が最も多く、次いで「募集・受入等に手間・コストがかかる（23.1%）」、「特定技能対象分野が限定的（23.1%）」となっている。



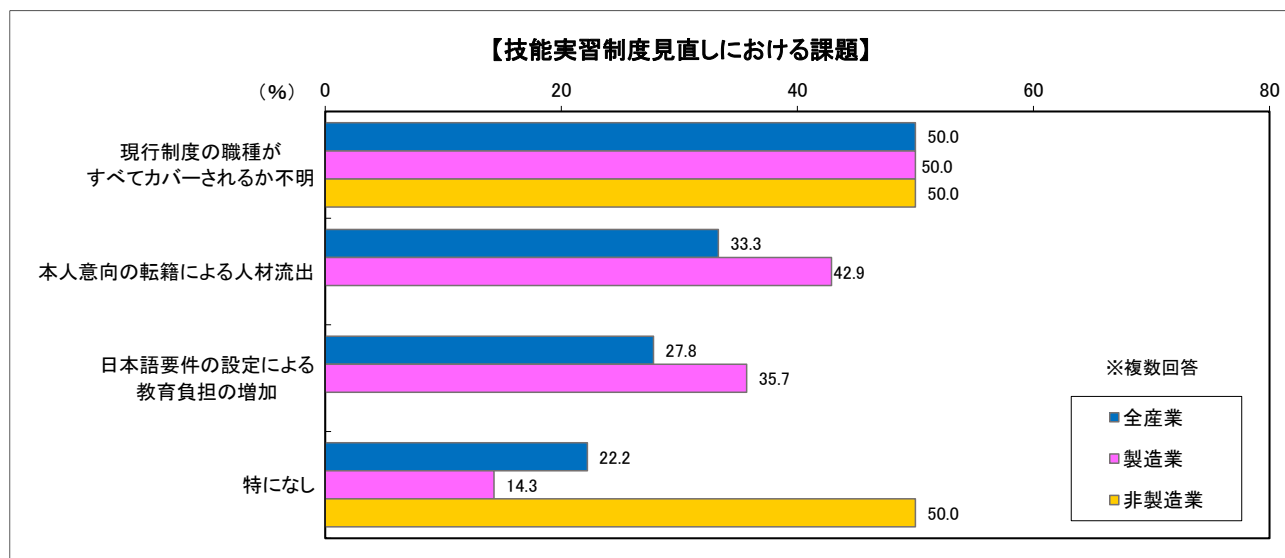
(2) 技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）に対する評価（技能実習生を雇用しているとした回答が対象）

- ・技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）における評価については、「現時点では評価が難しい（44.4%）」が最も多く、次いで「制度の目的に「人材確保」が明記された（27.8%）」、「悪質な監理団体の排除（27.8%）」となっている。



(3) 技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）における課題（技能実習生を雇用しているとした回答が対象）

- ・技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）における課題については、「現行制度の職種がすべてカバーされるか不明（50.0%）」が最も多く、次いで「本人意向の転籍による人材流出（33.3%）」となっている。

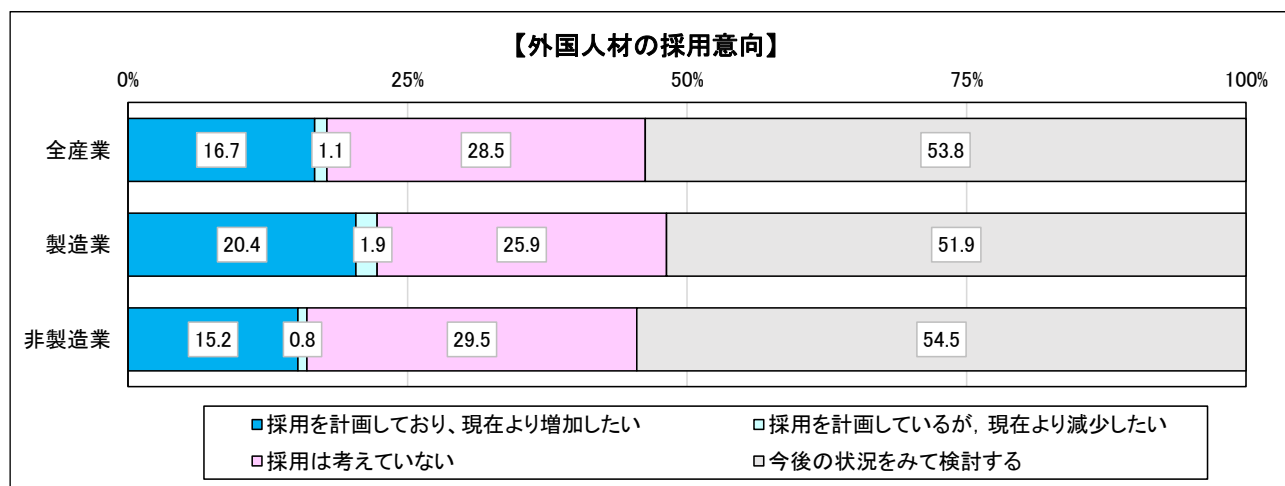


3. 外国人材の採用動向

(1) 外国人材の採用意向について

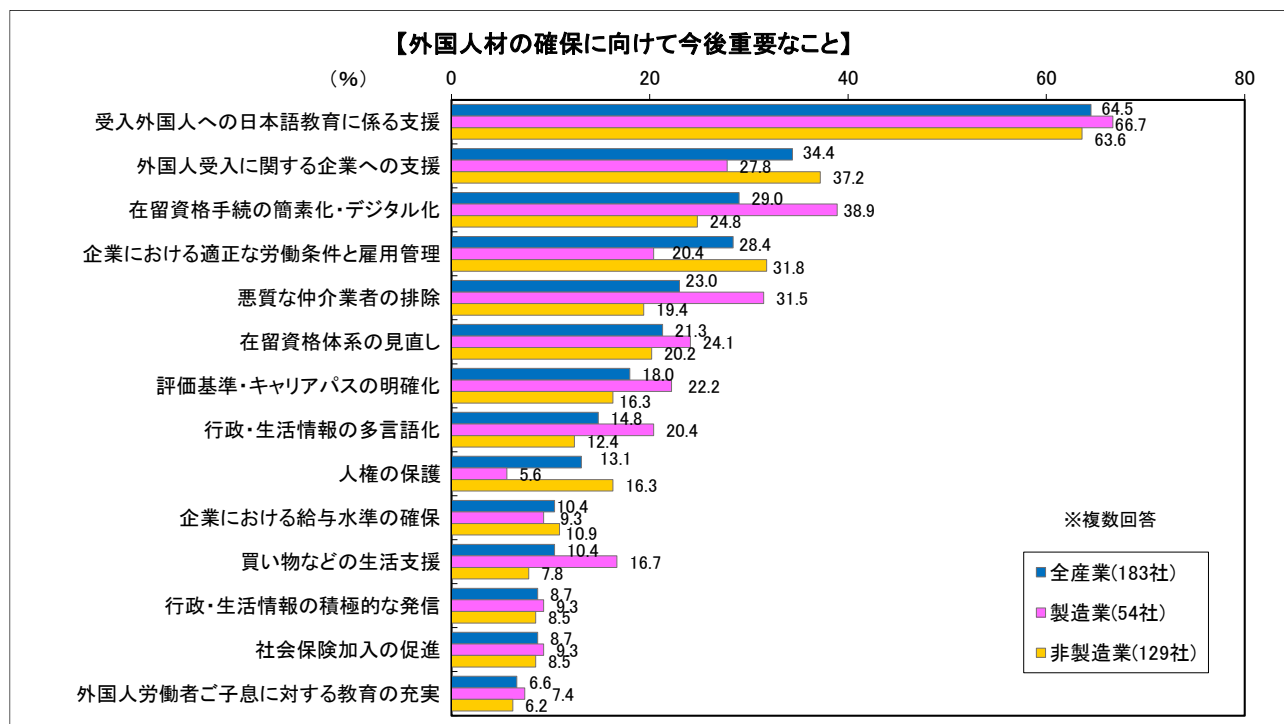
①採用予定

- ・今後の外国人材の採用予定については、「今後の状況をみて検討する（53.8%）」が最も多く、次いで「採用は考えていない（28.5%）」となっている。
- ・製造業では非製造業と比べて採用意向がみられるものの、2割程度であり消極的な姿勢となっている。



②外国人材の確保に向けた重要施策

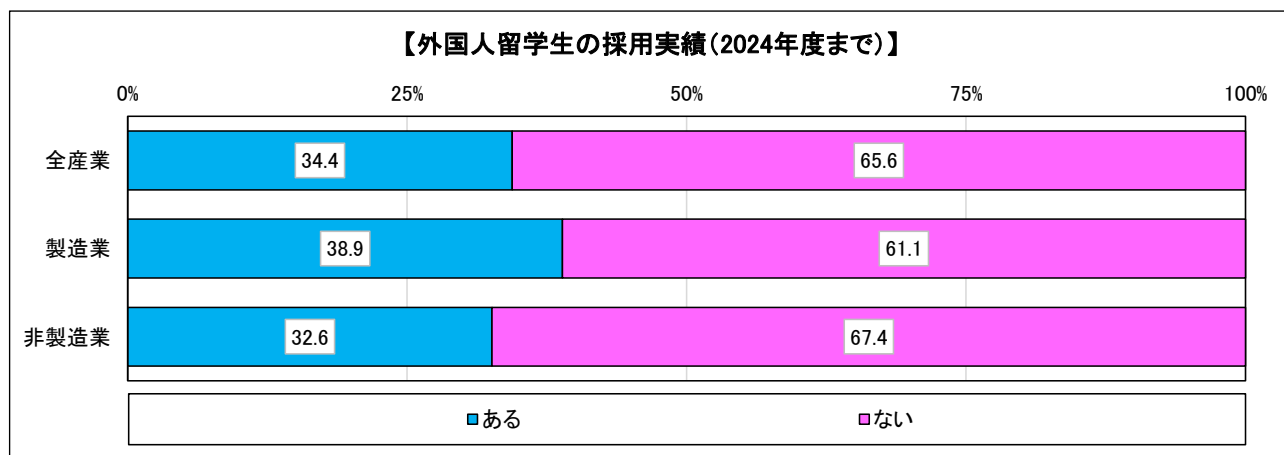
- ・外国人材の確保に向けた重要施策としては、「受入外国人への日本語教育に係る支援（64.5%）」が最も多く、次いで「外国人受入に関する企業への支援（34.4%）」、「在留資格手続の簡素化・デジタル化（29.0%）」となっている。



4. 外国人留学生の採用動向

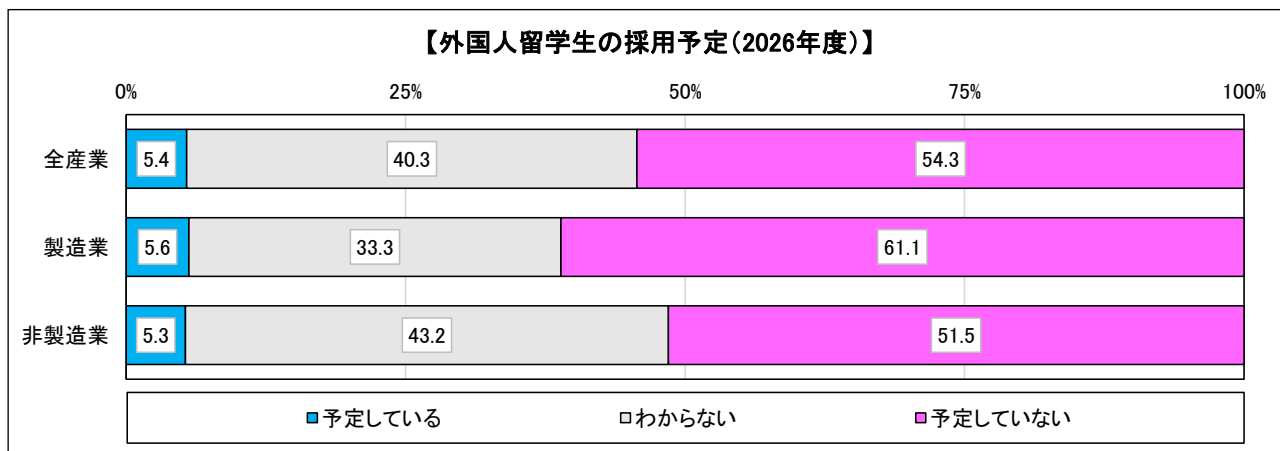
(1) 2024 年度までの採用実績

- ・2024 年度までの外国人留学生採用実績は、「ある」が 34.4%、「ない」が 65.6%となっている。
- ・製造業では「ある」が 38.9%と、非製造業と比べて実績がある。



(2) 2026 年度採用活動について

- ・2026 年度の採用予定は、「予定している」が5.4%、「予定していない」が54.3%、「わからない」が40.3%となっている。



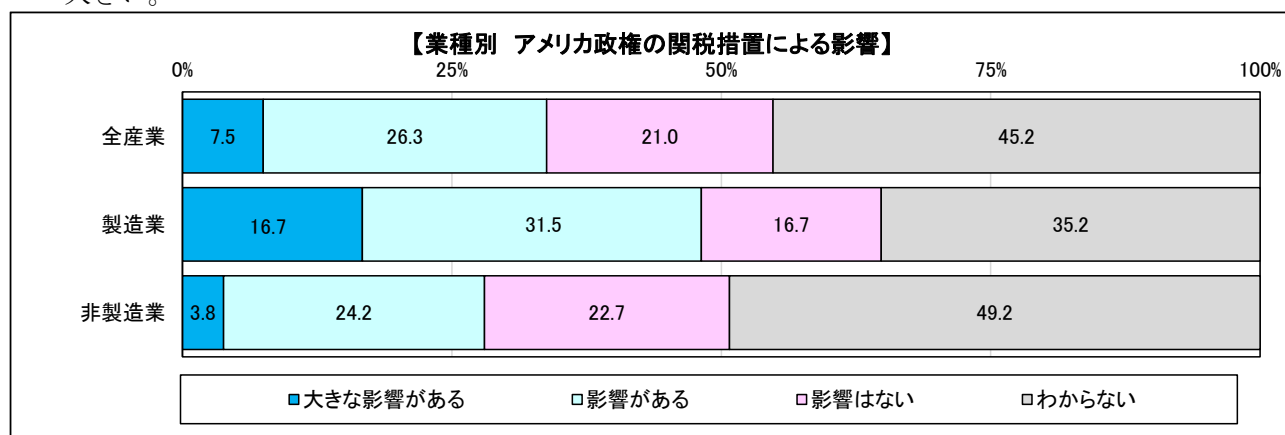
IX. トランプ大統領米政権による関税措置

(アメリカ政権の関税措置による影響)
・影響を受けているとした企業は34%となっている。
(影響の内容)
・影響の内容として、「需要の停滞」(60%)、「販売量・生産量の低下」(52%)、「コストの増加」(38%)などが挙げられている。
(先行きの対応)
・先行きの対応については、「当面は静観」(43%)、「特に対応はしない」(41%)、「未定」(15%)が上位となっており、トランプ政権の流動的な言動を反映した結果となっている。
(先行きの懸念事項)
・先行きの懸念事項として、「わからない」(40%)が最も多いが、「需要の停滞」(33%)、「販売量・生産量の低下」(24%)などが挙げられている。

1. アメリカ政権の関税措置による影響について

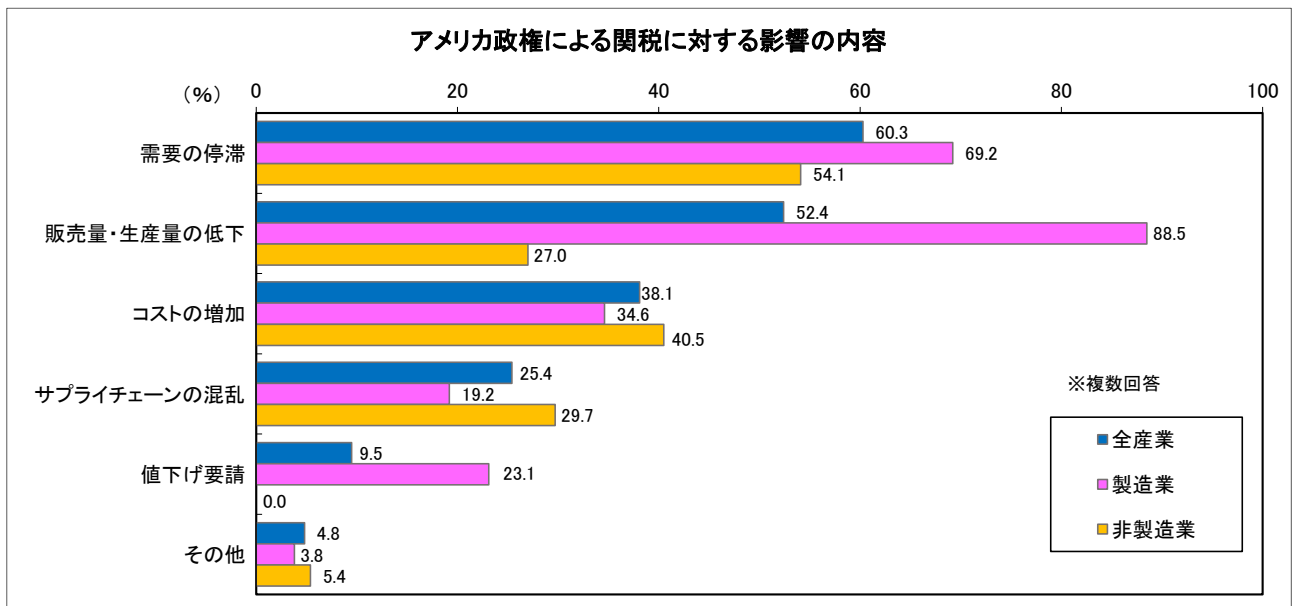
(1) アメリカ政権の関税措置による影響について

- ・アメリカ政権の関税措置について、影響を受けている（「大きな影響がある」＋「影響がある」）とした企業が33.8%、「影響はない」が21.0%となっている。
- ・また、「わからない」とした企業は「45.2%」となっている。
- ・製造業では影響を受けているとした企業が48.2%となっており、非製造業と比べて影響度合いが大きい。



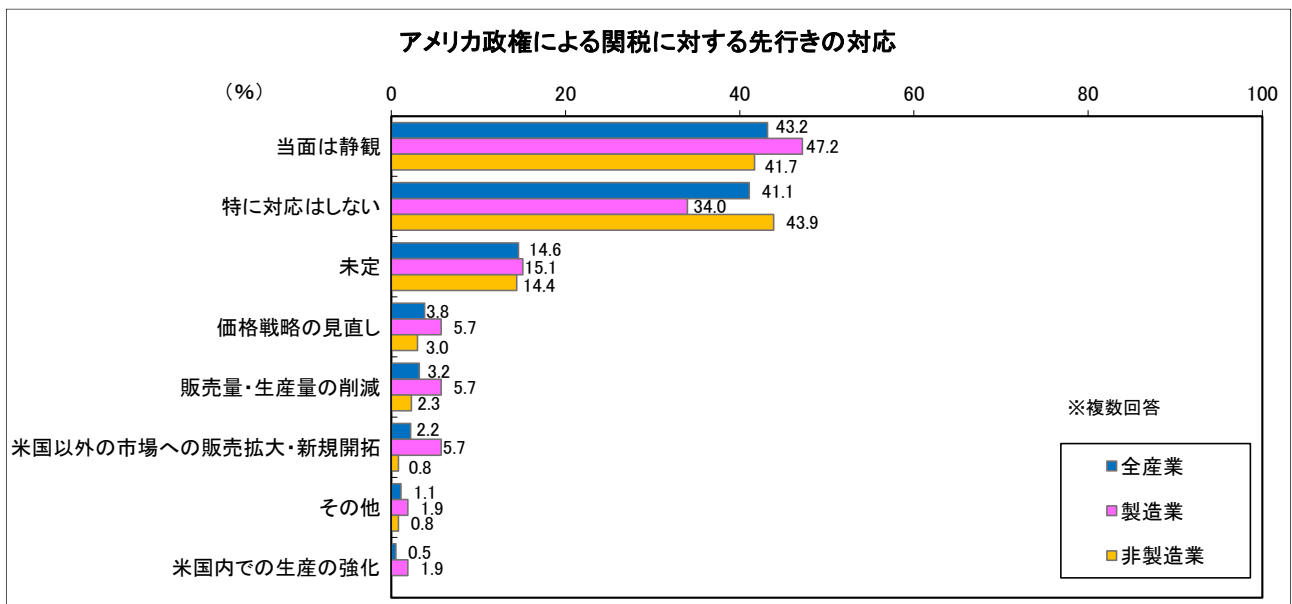
(2) 影響の内容について

- ・影響の内容については、「需要の停滞（60.3%）」が最も多く、次いで「販売量・生産量の低下（52.4%）」、「コストの増加（38.1%）」となっている。
- ・製造業では「販売量・生産量の低下（88.5%）」が最も多い。



2. 先行きの対応について

- ・先行きの対応については「当面は静観（43.2%）」、「特に対応はしない（41.1%）」、「未定（14.6%）」とした企業が大半であり、トランプ政権の流動的な言動を反映した結果となっている。



3. 先行きの懸念事項

- ・先行きの懸念事項については「わからない（40.3%）」が最も多いが、次いで「需要の停滞（32.8%）」、「販売量・生産量の低下（24.2%）」となっている。
- ・特に製造業では「需要の停滞（48.1%）」、「販売量・生産量の低下（42.6%）」とした割合が多くなっている。

